

平成25年度

酒田市総合計画重点プロジェクト施策評価

平成26年8月

酒田市総務部総務課行財政改革推進室



## 目 次

1	はじめに	1
2	評価の方法	1
	(1) 重点プロジェクトの評価について	1
	(2) 具体的推進策の評価と事務事業評価について	1
	【参考】評価の対象	2
	重点プロジェクトのイメージ図と施策評価の体系図	3
3	総合計画重点プロジェクト施策評価の概要	4
	(1) 目標数値の到達状況	4
	(2) 事務事業評価の評価結果	4
	(3) 施策評価の概要	5
	《プロジェクト別評価の概要》	
	【雇用創造プロジェクト】	7
	重点施策 1) 地域を支える基盤づくり	9
	重点施策 2) 賑わいをもたらす観光の産業化	12
	重点施策 3) 魅力あふれる農林水産業の振興	14
	重点施策 4) 自立した職業生活を営む安定雇用の推進	18
	重点施策 5) 海運のネットワーク化と物流と人流の拠点づくり	20
	重点施策 6) 高速交通網のネットワーク化	22
	【市民元気プロジェクト】	25
	重点施策 1) 子どもを産み育てやすい環境づくり	27
	重点施策 2) いつまでも、いきいきと暮らせる健康地域づくり	30
	重点施策 3) 協働のまちづくり	33
	【個性創造プロジェクト】	36
	重点施策 1) 未来に向かう酒田っ子の育成	38
	重点施策 2) 生涯学習と生涯スポーツを通じた人づくり、まちづくり	41
	重点施策 3) 歴史と文化が織りなす人づくり、まちづくり	43
	【まち快適プロジェクト】	45
	重点施策 1) 公園都市構想の推進	47
	重点施策 2) 美しい景観づくり	49
	重点施策 3) 災害に強い安全で安心なまちづくり	50
	重点施策 4) みんなでつくる循環型社会	53
	(資料) 事務事業評価得点基準	55



## 1 はじめに

平成 19 年度に策定した総合計画（計画期間：平成 20～29 年度の 10 か年）について、中間年となる平成 24 年度に見直しを行い、平成 25 年度から 29 年度を計画期間とする総合計画後期計画を策定しました。

後期計画では、全第 8 章からなる「施策の大綱」のほか、多様化する市民ニーズに対応しながら、限られた財源を有効に活用し、選択と集中により施策を実現するために「雇用創造」「市民元気」「個性創造」「まち快適」の 4 つの重点プロジェクトに取り組むこととしています。この重点プロジェクトは、本市の置かれている状況を踏まえ、計画期間内で最優先の課題として、重点的にかつ横断的に取り組む施策として位置付けています。また、計画の確実な実行を図るため、達成および進捗状況を毎年度確認し、PDCA（Plan 計画⇒Do 行動⇒Check 確認⇒Action 改善）の評価サイクルを常に繰り返しながら進めていく必要があるとしています。

本評価は、後期計画の初年度（総合計画の 6 年目）となる平成 25 年度の重点プロジェクトにおける施策の進捗状況に係るものです。

なお、本報告書中の数値は、原則として平成 25 年度末のものとなっています。

## 2 評価の方法

### （1）重点プロジェクトの評価について

重点プロジェクトでは、重点施策ごとに目標数値を設けています。平成 25 年度は、後期計画の初年度にあたるため、10 年後（平成 29 年度）の目標数値に対する到達状況と平成 24 年度の到達状況を確認することで施策の進捗度合を計りました。

### （2）具体的推進策の評価と事務事業評価について

重点施策に連なる事務事業の評価は、個々に設定した成果指標、活動指標等に対する到達度合いを計る絶対評価となっています。

施策評価にあたっては、この事務事業評価の結果を踏まえ、重点プロジェクトにおける具体的推進策レベルでの評価を実施しました。

重点プロジェクトにおける評価目標は、施策目的が達成されることであり、各施策の総合評価が低くなった場合は、各事務事業の見直しが必要となります。事務事業の見直しを常に意識することで、スクラップアンドビルドを積極的に行い、早期に施策目的が達成されるようにします。

具体的には、第 1 段階として、各重点施策につらなる事務事業について、当初設定した目標に対する実績及び人件費を含む総コストなどを踏まえ、事務事業評価得点基準（巻末資料参照）に従い、担当課が自己評価を行いました。評価は、「達成度」「効率性」「必要性」「有効性」の 4 つの視点から成り、その合計点を総合点としています。総合評価は、今後の事務事業の方向性を示すもので、総合点に応じて次の 5 段階（A～

E) の評価を行うものです。

総合評価	総合点の区分	方向性の考え方
A	29～36点	現状維持、あるいは拡充を図る
B	22～28点	事業手法を改善改革（コスト削減・成果向上）の上、継続する
C	18～21点	事業内容を抜本的に見直しする
D	11～17点	休止・延期・終期設定等の措置を取る
E	0～10点	事業廃止の措置を取る

第2段階として、行財政改革推進室において具体的推進策ごとに定性評価を行いました。重点施策の評価については、目標数値によって進捗状況を把握しています。

## 【参考】

### 評価の対象

評価の対象は、重点プロジェクトの重点施策（16施策）と具体的推進策（90推進策）、各施策に掲げられた事務事業（257事業）とします。

### 雇用創造 ～ 賑わいと活力、雇用を生み出す産業の創造 ～

- 重点施策1) 地域を支える基盤づくり（8施策23事業）
- 重点施策2) 賑わいをもたらす観光の産業化（4施策13事業）
- 重点施策3) 魅力あふれる農林水産業の振興（8施策26事業）
- 重点施策4) 自立した職業生活を営む安定雇用の推進（4施策19事業）
- 重点施策5) 海運のネットワーク化と物流と人流の拠点づくり（3施策3事業）
- 重点施策6) 高速交通網のネットワーク化（8施策12事業）

### 市民元氣 ～ 少子高齢化対策と協働社会の創造 ～

- 重点施策1) 子どもを産み育てやすい環境づくり（8施策34事業）
- 重点施策2) いつまでも、いきいきと暮らせる健康地域づくり（8施策19事業）
- 重点施策3) 協働のまちづくり（6施策25事業）

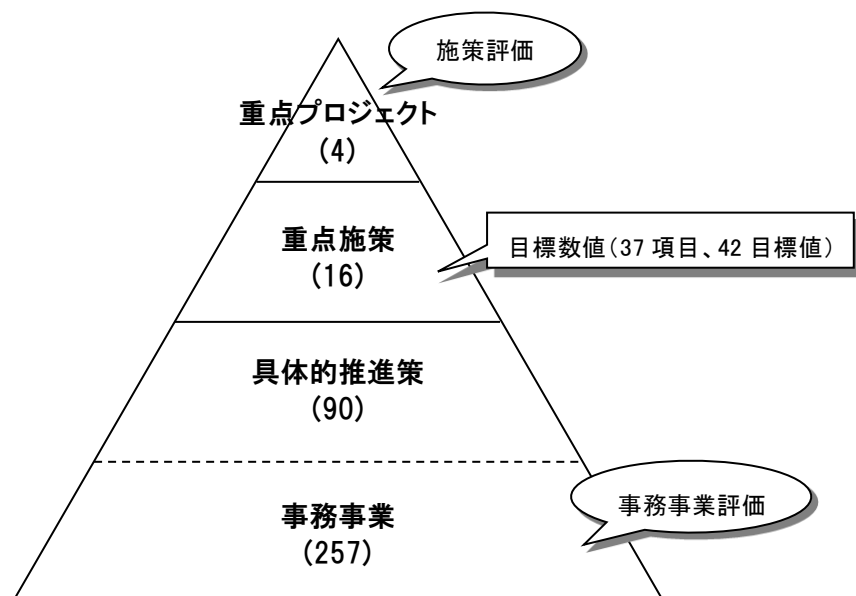
### 個性創造 ～ 公益の心と個性あふれる人、地域の創造 ～

- 重点施策1) 未来に向かう酒田っ子の育成（7施策25事業）
- 重点施策2) 生涯学習と生涯スポーツを通じた人づくり、まちづくり（4施策9事業）
- 重点施策3) 歴史と文化が織りなす人づくり、まちづくり（5施策10事業）

### まち快適 ～ 美しく暮らしやすい安全で安心なまちの創造 ～

- 重点施策1) 公園都市構想の推進（3施策6事業）
- 重点施策2) 美しい景観づくり（3施策3事業）
- 重点施策3) 災害に強い安全で安心なまちづくり（7施策18事業）
- 重点施策4) みんなでつくる循環型社会（4施策12事業）

## 重点プロジェクトのイメージ図と施策評価の体系図



### 3 総合計画重点プロジェクト施策評価の概要

総合計画重点プロジェクトの各重点施策（16施策）に示す目標数値の到達状況、事務事業（257事業）の評価結果及び施策評価の概要は、以下のとおりです。

#### （1）目標数値の到達状況

重点施策16事業に掲げた目標数値37項目、42の目標値についての到達状況は、到達が33.3%、概ね到達が26.2%、未到達が33.3%、未算出が7.1%となりました。

評価	平成 25 年度		平成 24 年度		目標値の到達基準
	目標数(件)	構成比(%)	目標数(件)	構成比(%)	
到達	14	33.3	12	29.3	100%以上
概ね到達	11	26.2	9	21.9	90%以上 100%未満
未到達	14	33.3	18	43.9	90%未満
未算出	3	7.1	2	4.9	単年度で実績値を測定できない
計	42		41		

※構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100になりません。以下においても同様の取り扱いとしています。

#### （2）事務事業の評価結果

評価対象とされた257事業のうちAランク（維持拡充）に位置付けられたものは126事業、49.0%を占め、Bランク（改善継続）は113事業、44.0%、Cランク（見直し）は12事業、4.7%、Dランク（休止等）は5事業、1.9%、Eランクは1事業、0.4%という結果になりました。

評価	事業数(件)	構成比(%)	総合点の区分	方向性	方向性の考え方
A	126	49.0	29～36点	維持拡充	現状維持・拡充して継続
B	113	44.0	22～28点	改善継続	改善改革して継続
C	12	4.7	18～21点	見直し	抜本的見直し
D	5	1.9	11～17点	休止等	休止・延期・終期設定
E	1	0.4	0～10点	廃止	廃止
計	257				



### (3) 施策評価の概要

目標数値は重点施策の進捗を図る指標として設定されているものであり、事務事業は重点施策を推進するための具体的な手法として位置づけられるものです。

平成 25 年度は、目標数値等の見直しを行った後期計画初年度の評価となることから、単純に平成 24 年度との比較はできませんが、目標数値の「到達」及び「概ね到達」の合計が 59.5%と前年度比 8.3 ポイントの増加となりました。事務事業については、成果指標や評価得点基準、総合点の区分などの見直しを行ったことでもあります。A 又は B と評価された事業は 93.0%と前年度比 5.8 ポイントの減少となっています。

逆に目標数値で「未到達」となっている項目は 33.3%で、前年度比 10.6 ポイントの減少、事務事業評価で C～E と評価された事業は 7.0%で、前年度比 5.8 ポイントの増加となっています。

目標数値の進捗状況をプロジェクト別にみると、雇用創造プロジェクトでは『有効求人倍率』『日本海沿岸東北自動車道の延伸』が「到達」となり、「到達」となった項目が 5 件に増加しています。一方で「未到達」も前年度と同じ 5 件あり、『観光施設入込数』や『法人化された農業経営体数』には、C や D と評価された事務事業も多く、この評価を踏まえてより効果的な事業の展開が必要です。

市民元気プロジェクトでは、前年度「未到達」だった『出生数』が「到達」に、『要介護認定率』『地域コミュニティ施設の利用者数』が「概ね到達」となったことにより、「到達」及び「概ね到達」の割合は 75%と大きく上昇しています。目標数値の見直しを行ったことでもあります。個々の実績数値にも上昇傾向がみられることから、より効果を高めるため各事業の改善を図りながら、引き続き施策を推進していくことが必要です。

個性創造プロジェクトでは『公益、道徳性を養う体験学習の割合』と『体力向上の割合(女子)』が「到達」となりましたが、平成 24 年度に「到達」だった『運動習慣者の割合の増加』が未算出となったことから、「到達」及び「概ね到達」の項目は 1 件減少しました。事務事業をみると、プロジェクト内の全ての事業が A 又は B 評価になっていますが、B 評価の割合が 56.8%を占めており、目標数値到達に向けて引き続き改善が必要です。

まち快適プロジェクトでは、実績数値ではほとんどの項目で前年度より上昇はしているものの、評価が上昇、下降した項目はありませんでした。「到達」及び「ほぼ到達」と「未到達」の割合が 4 件ずつで、同じ割合となっています。「未到達」の項目である『手づくり公園事業の推進』『危険ブロック塀の解消』『リサイクル率』は、市民の積極的で主体的な取り組みが必要となる施策であり、目標到達のためには、A 評価と

なった事業も含めて事業内容や手法等の検証を行い、市民一人ひとりが関心を持ち、主体的に参加できるような取り組みを推進することが必要です。

全体的には、総合計画後期計画の初年度として、順調に滑り出したものと考えられますが、依然として数値目標の到達度と事務事業評価の結果に乖離があります。事務事業の中には、単年度で効果が表れにくいなど中長期的な視点で実施されている事業もありますが、具体的実施内容が重点施策の目的と一致していなかったり、貢献度が低かったりする事業が見受けられ、これが数値目標の到達度と事務事業評価結果が乖離している原因の一つと考えられます。また、複数の課で実施されている類似事業が、重点施策の推進を図る上で総合的に展開されていない可能性もあります。類似事業の対象や目的が若干異なることは担当課の業務範囲等から理解されることではありますが、総合計画の実現を目指して、市として一体的な事業展開が図られるよう、事務事業の全体最適化を図る必要があると認識されます。

事務事業評価でC～Eとされた18事業はもちろんのこと、AやBとされた事業についても、事業の効果を十分に検証し、重点施策及びその目標数値を意識した見直しが必要です。

《プロジェクト別評価の概要》

【雇用創造プロジェクト】～賑わいと活力、雇用を生み出す産業の創造～

《目標値の到達状況》

重点施策 6 事業に掲げた 12 項目の目標値の到達状況は、到達が 41.7%、概ね到達が 16.7%、未到達が 41.7%となりました。

評価	平成 25 年度		平成 24 年度		目標値の到達基準
	目標数(件)	構成比(%)	目標数(件)	構成比(%)	
到達	5	41.7	3	27.3	100%以上
概ね到達	2	16.7	2	18.2	90%以上 100%未満
未到達	5	41.7	5	45.4	90%未満
未算出	—	—	1	9.1	単年度で実績値を測定できない
計	12		11		

項目	算出方法	10年後 (29年度)目標	25年度			24年度
			目標	実績	到達状況	到達状況
新規企業立地件数	立地実績(累計)	50区画	30区画	16区画	未到達	未到達
観光施設入込数	入込実績	4,000千人	3,600千人	2,883千人	未到達	未到達
農業産出額	農林水産統計	—	—	—	—	未算出
農業収入	課税データ	185億円	177億円	173億円	概ね到達	—
法人化された農業経営体数	庄内総合支庁調べ	93経営体	54経営体	25経営体	未到達	未到達
木材素材の消費量	庄内総合支庁調べ	9,500 m <sup>3</sup>	7,900 m <sup>3</sup>	14,410 m <sup>3</sup>	到達	到達
漁獲量	「山形県の水産」 統計	2,500ト	2,420ト	3,293.9ト	到達	到達
漁業生産額		1,600百万円	1,280百万円	1,245百万円	概ね到達	—
有効求人倍率	有効求人数/有効求職者数	1.00以上	1.00以上	1.15	到達	概ね到達
取扱貨物量	山形県港湾統計	600万ト	520万ト	380万ト	未到達	未到達
コンテナ取扱個数	山形県港湾統計	25,000TEU <sup>1</sup>	14,600TEU	7,797TEU	未到達	未到達
日本海沿岸東北自動車道の延伸	酒田みなとIC以北	順次供用	工事	工事	到達	概ね到達
地域高規格道路新庄酒田道路の整備	余目酒田道路の整備	供用	工事	工事	到達	到達

<sup>1</sup> TEU : twenty-foot equivalent unit の略。輸送船の積載能力やコンテナターミナルの貨物取扱数などを示すために使われる単位。1 TEU は、20 フィートコンテナ(長さ 6.1m×幅 2.4m×高さ 2.6m) 1 個分を表す。

《事務事業の評価》

方向性については、下表のとおり位置づけとなりました。Aランクは55.2%、Bランクは22.7%、Cランクは8.3%、Dランクは4.2%、Eランクは1.0%となりました。

評価	事業数 (件)	構成比 (%)	総合点の区分	方向性	方向性の考え方
A	53	55.2	29～36点	維持拡充	現状維持・拡充して継続
B	30	31.3	22～28点	改善継続	改善改革して継続
C	8	8.3	18～21点	見直し	抜本的見直し
D	4	4.2	11～17点	休止等	休止・延期・終期設定
E	1	1.0	0～10点	廃止	廃止
計	96				

### 重点施策 1) 地域を支える基盤づくり

地域産業の育成と企業誘致により工業全体の強化を図る必要があります。特にものづくり企業の育成や誘致は、本市にとって最も重要な施策となります。ものづくり企業への助成制度、融資制度を充実します。また、新規支援制度や企業表彰制度を活用するなど、地域企業の活性化を促進し、技術開発研究や企業交流の拡大を図ります。

(目標数値)

項目	算出方法	10年後 (29年度)目標	25年度		
			目標	実績	到達状況
新規企業立地件数	立地実績(累計)	50区画	30区画	16区画	未到達

◎ 工業団地の完売を目標数値として、新規雇用の創出を図ります。

(目標数値の現状)

平成24年度に用地リースによる大規模な立地(10区画の分譲相当)が決定し、25年度は平田軽工業団地で1件の立地がありました。累計で16区画分の立地実績で、目標には届かなかったものの、経済状況が都市部を中心に回復の兆しがみられることなどから、企業誘致・産業振興対策室を中心とした誘致活動が確実に実を結んでいます。

(施策の方向性)

経済情報は、大都市部を中心に回復の兆しがみられるものの、地方ではまだまだ厳しい状況が続いています。そのような状況下、本市では平成25年度に情報通信関連企業立地促進事業など企業ニーズに応えるべく施策を展開してきました。今後も引き続き、産学官連携、リサイクルポート酒田港の活用、立地企業支援などを充実し、安定した雇用創出による地域の基盤づくりに努めます。

(具体的推進策)

#### 1 産学官連携による支援

産学官連携団体の活動支援を通して事業の推進を図っていますが、当該支援団体の活動内容の充実を促し、産学官連携効果をより発揮できるよう支援を行います。市内の若手技術者等で構成される「さかた技術者ネットワーク」の調査研究が新たな事業創造につながるよう支援を継続していきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
産業技術短期大学校庄内校教育振興会負担金	4	10	12	3	29	A	維持拡充
鶴岡高専技術振興会負担金	3	12	9	3	27	B	改善継続
産業クラスター創造事業	3	8	12	3	26	B	改善継続
山形大学農学部地域産学官連携協議会負担金	2	7	8	3	20	C	見直し

## 2 事業拡張しやすい環境の整備

地方ではまだまだ厳しい経済環境の中で、当該推進策の充実が求められています。ニーズを踏まえた制度内容の改善を進めながら継続実施し、企業が事業拡張しやすい環境づくりを推進していきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
中小企業融資資金貸付事業	2	10	13	4	29	A	維持拡充
小規模企業者等設備貸与損料補給事業	2	8	10	2	22	B	改善継続
魅力ある個店誘致支援事業	3	11	12	3	29	A	維持拡充
ものづくり・販路拡大支援事業	4	12	12	3	31	A	維持拡充
工場等拡張支援助成事業	4	9	12	4	29	A	維持拡充

## 3 企業間連携による取引先企業開拓の促進

さかた産業フェアの開催、表彰制度の実施等によって、これまで地元企業のPRと企業間交流の促進などに一定の成果を上げてきました。平成25年度は産業フェアの出展団体が増加し企業間連携が図られる機会が強化されています。企業の自立した連携のあり方などを具現化し企業間取引の拡大や共同研究による新商品開発などを引き続き促進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
さかた産業フェア開催事業	4	11	13	4	32	A	維持拡充
産業振興貢献企業表彰事業	4	10	12	3	29	A	維持拡充

## 4 立地しやすい社会基盤等の整備促進

平成25年度は平田軽工業団地において1件の立地がありました。今後も企業が立地しやすい環境づくりを推進し、経済や雇用の基盤づくりに努めます。

## 5 企業誘致体制の充実

本市にゆかりのあるビジネスパーソンから提供される各種情報などを踏まえ、企業誘致・産業振興対策室を中心とした企業訪問などの誘致活動を行っています。大都市部を中心として経済状況に回復の兆しがみられることから、拡張を予定している企業を的確に把握し、本市の魅力と優遇制度をPRし、企業誘致を推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
企業誘致推進事業	4	9	12	4	29	A	維持拡充
企業誘致プロジェクト推進事業	4	9	12	4	29	A	維持拡充
酒田・遊佐工業団地企業誘致促進協議会負担事業	4	9	12	4	29	A	維持拡充
酒田ゆかりのビジネスパーソン交流事業	4	9	13	3	29	A	維持拡充

## 6 立地優遇制度等の充実

本市の企業誘致のための各種助成制度は、他都市に引けを取らない優遇制度となっています。今後も企業ニーズに合わせた投資しやすい環境の整備に努めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
企業立地促進事業	4	9	13	4	30	A	維持拡充
賃借型立地企業定着促進事業	4	9	12	4	29	A	維持拡充
工場等設置助成事業	3	9	13	4	29	A	維持拡充

#### 7 リサイクルポート機能を活かした環境保全型企業の集積

環境リサイクル企業等の誘致を図るとともに、リサイクルポート及び日本海側拠点港であることの優位性を活かしつつ、酒田港振興と地域経済の活性化を推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
酒田港リサイクル産業推進事業	4	10	12	3	29	A	維持拡充

#### 8 京田西地区へのものづくり、情報関連企業の集積

京田西工業団地 2 区画を分譲しています。現在、分譲済区画数が 2 区画、仮申込みが 3.5 区画となっています。また、造成地内において、用地リースによる大規模な立地（10 区画の分譲相当）が図られました。今後も、工業団地に加え本市の魅力を含めた PR 活動を継続し、企業側のニーズも的確に把握しながら企業集積を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
企業誘致マーケティング事業	4	9	12	4	29	A	維持拡充
大規模企業立地用地取得事業	4	9	13	4	30	A	維持拡充
情報通信関連企業立地促進事業	4	9	12	4	29	A	維持拡充
工業団地 PR 事業	4	9	12	4	29	A	維持拡充

## 重点施策 2) 賑わいをもたらす観光の産業化

高速交通ネットワークの整備や酒田夢の倶楽、さかた海鮮市場などの観光拠点のオープンにより、国内外から多くの観光客が訪れています。観光客から長く市内に滞在してもらうため、ビジネス型ホテルと旅館の利点を生かした「泊」「食」を分離した取り組みを促進します。また、本市の特徴である港町特有の粋な文化と恵みを生かした食を大きな柱として、もてなしの環境づくりを進め、歴史的資源が集積する中心市街地への街なか観光を推進します。さらに、鳥海山をはじめとする自然資源を有する八幡、松山、平田地区と市街地の観光施設を結びつけるため、新たな観光ルートを開発するとともに、日帰り型、宿泊型のグリーン・ツーリズムによる体験観光を促進するなど他産業と連携した観光の産業化を推進します。

### (目標数値)

項目	算出方法	10年後 (29年度)目標	25年度		
			目標	実績	到達状況
観光施設入込数	入込実績	4,000 千人	3,600 千人	2,883 千人	未到達

◎ 観光客入込数を目標数値として、観光産業の拡大による雇用の創出を図ります。

### (目標数値の現状)

平成 26 年度に行われる大型観光キャンペーン「山形デスティネーションキャンペーン」(DC)に向けてプレイベント等を実施しましたが、東日本大震災、原発事故の風評などの影響が残った平成 24 年度実績を約 3% 下回る結果となりました。

### (施策の方向性)

旅行エージェントに対する観光PR活動をはじめ、テレビ、ラジオ、新聞等の活用、観光パンフレット等の作成・頒布、旅行雑誌への広告掲載など、あらゆる媒体を活用した観光情報の発信を引き続き継続するとともに、平成 26 年度の山形DCを絶好の契機と捉え観光客の増加に結びつけていきます。

### (具体的推進策)

#### 1 街なか観光の充実

国登録文化財「山王くらぶ」で行っている傘福の制作体験などの取り組みは、引き続き好評を得ています。街なかの賑わいを創出し、ひいては中心市街地の活性化を図るため、多様なニーズに応え得る街なか観光ルートの充実や、市民だけでなく観光客も気軽に参加できるメニューの充実などを推進していきます。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
観光物産協会負担事業	4	9	11	4	28	B	改善継続
ツールドSAKATA開催事業	3	9	6	1	19	C	見直し
酒田駅発観光まちあるき事業	3	5	10	3	21	C	見直し



## 2 着地型観光の推進

市内農業者で組織するグリーン・ツーリズム推進協議会が中心になって、農業体験活動に積極的に取り組んでいます。本市でなければ経験することができない食、歴史文化、自然などを組み合わせたモデル事業、テーマ型観光メニューの検討を進め、雇用創出にもつながる事業展開を促進します。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
湊・酒田粋な文化に出会う街PR事業	2	10	9	3	24	B	改善継続
山形デスティネーションキャンペーン推進事業	4	10	10	3	27	B	改善継続
都市農村交流推進事業	3	11	12	3	29	A	維持拡充
飛鳥写ガールツアー開催事業	3	8	3	1	15	D	休止等

## 3 観光の国際化への対応

東日本大震災や原発事故の風評などで落ち込んだ外国人観光客入込数が回復していない状況にありますが、観光施設の国際化など外国人を迎えるための取り組みを推進します。また、関係機関との連携をさらに強化し、引き続き外国人観光客の誘客を推進します。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
山形県国際観光推進協議会負担金	2	10	10	2	24	B	改善継続

## 4 広域観光ルートの企画

山形県、庄内や羽越線沿線の各自治体、JRなど観光関係機関・団体と連携した取り組みを進めています。山形DCと連携するなど首都圏での観光キャンペーンに取り組むとともに、時代とともに変化する観光客ニーズに的確に対応した観光ルートづくりを進めます。また、効果的、効率的な活動に資するため、類似団体の整理統合等を進めます。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
庄内観光コンベンション協会負担事業	3	7	11	3	24	B	改善継続
酒田圏域観光物産事業実行委員会負担事業	3	10	10	2	25	B	改善継続
羽越本線沿線観光振興連絡協議会負担事業	3	7	5	2	17	D	休止等
やまがた観光キャンペーン推進協議会負担金	3	5	9	2	19	C	見直し
日本海きらきら羽越観光圏整備推進事業	3	5	9	2	19	C	見直し

### 重点施策 3) 魅力あふれる農林水産業の振興

農業では、意欲と能力のある担い手の育成と確保に積極的に取り組み、効率的かつ安定的な農業経営体の組織化と農業生産の向上を図ります。認定農業者と集落営農組織を地域農業の担い手に位置付け、農業経営に関する各種施策を集中的、重点的に実施します。集落営農では労力の効率的活用により、土地利用型作物や園芸等での生産拡大を図り、農業による通年雇用の確保と農業所得向上施策を展開します。また、安全かつ安心で高品質な農産物、付加価値の高い農産物の生産と、農商工連携および6次産業化を推進するとともに産地直売等による生産者と消費者の交流を通じた地産地消や食育事業を推進します。

林業では地域材循環システムによる地域経済の活性化を促進し、漁業では資源管理型漁業等の推進による資源の確保に努めます。

(目標数値)

項目	算出方法	10年後 (29年度)目標	25年度		
			目標	実績	到達状況
農業収入	課税データ	185億円	177億円	173億円	概ね到達
法人化された農業経営体数	庄内総合支庁調べ	93経営体	54経営体	25経営体	未到達
木材素材の消費量	庄内総合支庁調べ	9,500 m <sup>3</sup>	7,900 m <sup>3</sup>	14,410 m <sup>3</sup>	到達
漁獲量	「山形県の水産」統計	2,500ト	2,420ト	3,293.9ト	到達
漁業生産額		1,600百万円	1,280百万円	1,245百万円	概ね到達

- ◎ 課税データをベースとした農業収入を目標数値として、認定農業者と集落営農組織等の生産体制を強化することにより農業収入の向上を目指します。
- ◎ 法人化された農業経営体数を目標数値として、農産物の生産体制の充実による雇用の確保を促進するため、市内の集落営農組織等の法人化を促進します(目標年度の数字は累計)。
- ◎ 木材消費には年度ごとに波があるため、木材素材の消費量を目標数値として、地域産材の利活用の促進と流通のネットワーク化などを図ることにより、地域材の活用と産業の活性化を促進します。
- ◎ 漁獲量及び漁業生産額を目標数値として、資源確保等により酒田港の水揚げを確保し、漁獲量および漁業生産額の増を目指します。

(目標数値の現状)

「山形農林水産統計年報」において、平成20年度(平成19年産出額)から、市町村単位の「農業産出額」を公表していないことから、項目を「農業収入」に変更し課税データにより数値を把握しました。年度ごとの変動がありますが、平成24年度に比べて0.5%の低下にとどまり、目標を概ね達成しました。

農業経営体数は、着実に増加はしているものの目標値に届きませんでした。木材素材の消費量は目標値を大幅に上回っていますが、近年は減少傾向にあるため注視する必要があります。漁獲量は平成17年度以降で最大となった平成23年度に迫る実績となり、目標を達成しています。漁業生産額は、漁獲量同様の実績となり目標を概ね達成することができました。

(施策の方向性)

農業販売額は、その年の米価により変動する傾向となっていますので、引き続き、米の価格維持向上に向けたブランド化や園芸作物への取組み等を推進し、農地の有効活用と生産基盤整備等に対する支援を強化していく必要があります。また、法人化を進めるため、集落営農組織の農業技術・経営管理能力の向上など生産体制の強化を引き続き支援します。

木材消費量は、地域の慣習、世界経済の動向等により年度ごとに増減します。生産量も市況に合わせて増減しており、また近年は減少傾向にもあるため、地域材流通にかかる事業者間のネットワークを強化し、安定的な良質材生産体制の整備、間伐材を含む森林資源の有効活用に取り組めます。

漁獲量は、水産資源を確保し、持続的に生産可能な漁業を推進するため、引き続き種苗放流や栽培漁業などの資源管理型漁業を推進するとともに、県外船（中型イカ釣り船）の水揚げ量増加を促進します。

(具体的推進策)

1 認定農業者制度、集落営農組織等法人化の促進

集落営農の組織化に伴って、地域実態に応じた推進事業内容の見直しを図るとともに、農業の担い手の中核となる認定農業者と集落営農組織の経営能力の向上、効率的な生産体制の構築に向けて、引き続き、ハード、ソフトの両面から支援を進めます。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
集落営農組織ニューリーダー育成塾開催事業	2	2	8	2	14	D	休止等
次世代中心経営体育成支援事業	4	11	12	3	30	A	維持拡充
認定農業者会議支援事業	4	10	11	3	28	B	改善継続
酒田農業元気協定推進事業	1	6	11	1	19	C	見直し

2 安全安心、高品質な農産物づくりの促進

農産物の高品質化、ブランド化については、酒田黒びょうせん推進事業など一定の成果を上げてきています。引き続き、安全、安心で高品質な農産物の生産販売に向けた支援を強化するとともに、利用しやすい仕組みに改善するなどを行い、農業者、農協、産直等農産物の生産流通販売に関する各主体の連携を推進していきます。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
ニューファーマー育成支援事業	2	8	10	3	23	B	改善継続
食育・地産地消推進事業	4	9	9	3	25	B	改善継続
酒田米黒びょうせん推進事業	2	7	11	3	23	B	改善継続
地域農林水産物ブランド化・情報発信拠点整備事業	2	8	7	2	19	C	見直し
種苗センター整備推進事業	4	11	10	4	29	A	維持拡充
堆肥等有機性資源利用促進事業	4	11	9	2	26	B	改善継続

### 3 高付加価値作物の生産促進

農業収入等を増加させるためには、水稻単作経営から園芸作物へ力点を移行させる必要があります。農業経営の安定と農業所得の向上に向け、農業者や農協等と連携を図りながら園芸作物の導入及び拡大を推進していきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
花きブランド産地拡大推進事業	3	11	9	3	26	B	改善継続
戦略的園芸産地拡大支援事業	3	10	12	3	28	B	改善継続
さかた園芸産地づくり支援事業	3	10	10	3	26	B	改善継続
園芸特産化支援センター設置事業	4	9	11	3	27	B	改善継続
畜産生産振興総合支援事業	3	12	13	2	30	A	維持拡充
農林水産業創意工夫プロジェクト支援事業	3	10	11	3	27	B	改善継続
【再掲】酒田農業元気協定推進事業	1	6	11	1	19	C	見直し

### 4 農商工連携及び農林水産業の6次産業化の推進

農林水産物の生産拡大や販路拡大を図るためには、農林水産物の新たな特産品開発等による付加価値向上が必要です。農林水産業者と商工業者、製造業者が連携し農林水産業の6次産業化を進め、また、あらゆる分野で地産地消を進めるための取組みを推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
6次産業化等推進事業	3	9	11	3	26	B	改善継続
農商工連携バイさかたキャンペーン事業	4	9	11	3	27	B	改善継続

### 5 食育・食農教育の実践

酒田市食育・地産地消推進計画に基づき、市内全小学校給食への地域産米の提供や食育の普及啓発を進めています。市民一人ひとりが、酒田の食の恵みを大切にし、健やかな心と体づくりを目指すよう総合的に施策を推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
【再掲】食育・地産地消推進事業	4	9	9	3	25	B	改善継続

### 6 地域材のブランド化とネットワークづくり

川上から川下へのネットワークが形成され、酒田産材の活用を拡大していく体制ができ、素材生産量も減少傾向にはあるものの安定した推移となっています。今後は、間伐材の利用拡大を進めるとともに、平成23年度に完成した木材乾燥施設を有効に活用しながら、特に優良材については「少量・高付加価値化」の事業展開を推進し、地元産材製品生産を拡大していきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
さかた型地域材利活用促進事業	3	9	10	3	25	B	改善継続

## 7 資源管理型漁業の推進

つくり育てる漁業推進に向けて、引き続き、県・漁協など事業者と連携した事業の推進を図るとともに、引き続き離島漁業再生支援事業により資源型漁業の推進を図ります。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
漁業資源増殖種苗購入手業	2	11	11	2	26	B	改善継続
栽培漁業地域展開促進事業	2	11	11	2	26	B	改善継続
沿岸漁業後継者育成支援事業	2	5	7	2	16	D	休止等
離島漁業再生支援事業	2	9	12	3	26	B	改善継続

## 8 水産物のブランド化

漁業の推進と漁業者の所得向上を図るため、特に飛島を代表するトビウオなどを活用した水産物の新商品開発によるブランド化を目指し、魚価の安定と向上、本市水産業の活性化を推進します。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
魚食魚価向上推進事業	1	3	0	0	4	E	廃止

#### 重点施策 4) 自立した職業生活を営む安定雇用の推進

求職者が希望する職種が少ない、Uターン希望者が就職できる企業が少ないなど、就職しにくい状況となっています。また、新卒者の早期離職やフリーターも多くなっています。これらを解消するため、求人開拓、求人情報の提供、就職支援、職業能力向上支援などの雇用のマッチング支援に取り組みます。また、中小企業で働く勤労者の豊かな生活の実現と企業の人材確保と定着を図るため、福利厚生サービス等の提供を行う中小企業共済会を支援します。

(目標数値)

項目	算出方法	10年後 (29年度)目標	25年度		
			目標	実績	到達状況
有効求人倍率	有効求人数／有効求職者数	1.00 以上	1.00 以上	1.15	到達

◎ 有効求人倍率を目標数値として、雇用の拡大を図ります。

(目標数値の現状)

酒田公共職業安定所管内の平成 26 年 4 月の有効求人倍率は 1.24 と前年同月より 0.41 ポイントの大幅に増加しています。

平成 26 年 5 月に製造業を中心とした市内企業を対象に実施した業況調査では、「良い」または「やや良い」と回答した企業が 58.5% を占めました。今後の業況の見通しでは、「変わらない」と回答した企業が 47.2% と、平成 25 年 11 月調査に比較して 13.9 ポイント増となり、次いで「やや良くなる」が 35.8% を占めています。また、消費税増税の影響については、「影響なし」が 66.0% が最も多かったものの「マイナスの影響あり」が 24.5% を占めるなど、回復基調にあるとはいえながらも、先行きが不透明な部分も見受けられます。

(施策の方向性)

今後も、国、県、市が連携した雇用対策を実施し、ハローワークなど関係機関と連携して雇用のマッチング対策や職業能力向上対策の充実を図り、高校生の地元定着を促進していきます。

また、地元企業の育成、企業誘致を進めることで雇用数を拡大し、求人数の増大を図っていきます。

さらに、空き店舗を活用した出店希望者に対する支援を充実し、雇用と賑わいの創出を目指します。

(具体的推進策)

##### 1 地元企業育成や企業誘致による就業機会の拡大

企業誘致を積極的に推進するとともに、地元企業に対しても生産基盤強化を支援する事業の拡充を図るなど、関係機関が一体となって雇用の拡大に取り組みます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
【再掲】魅力ある個店誘致支援事業	3	11	12	3	29	A	維持拡充
空き店舗入居者支援事業	4	11	13	3	31	A	維持拡充
空き店舗改装助成事業	3	11	13	3	30	A	維持拡充
中心市街地まちづくり推進センター活動事業	3	10	13	4	30	A	維持拡充
中小企業共済会補助事業	4	11	11	3	29	A	維持拡充
未就職学卒者雇用促進助成事業	3	10	13	3	29	A	維持拡充
雇用創出特別助成事業	2	9	14	4	29	A	維持拡充
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	4	11	15	4	34	A	維持拡充
次世代経営者育成支援事業	4	11	12	3	30	A	維持拡充
【再掲】ものづくり・販路拡大支援事業	4	12	12	3	31	A	維持拡充
【再掲】工場等拡張支援助成事業	4	9	12	4	29	A	維持拡充
【再掲】企業誘致推進事業	4	9	12	4	29	A	維持拡充
【再掲】企業誘致プロジェクト推進事業	4	9	12	4	29	A	維持拡充

## 2 雇用のマッチング対策の推進

ハローワークなかまちプラザ、山形県若者就職支援センター庄内プラザを通じて、若年者の就職促進を図るための支援を行っています。若年者を巡る雇用環境は回復傾向にあります。引き続き高校生等の就業支援を行い、若年者の就業意識の向上、スキルアップを図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
高校生就職支援事業	4	12	14	3	33	A	維持拡充
酒田市雇用創造協議会活動負担事業	4	10	12	4	30	A	維持拡充
【再掲】未就職学卒者雇用促進助成事業	3	10	13	3	29	A	維持拡充
【再掲】雇用創出特別助成事業	2	9	14	4	29	A	維持拡充

## 3 U I J ターンの促進

U I J ターン人材バンクを作り、企業と求職者との雇用の橋渡しを行っています。求人開拓のため周知活動の充実を図り、技術を持った人材の掘り起こしを行うための新たな手法を検討し、雇用のマッチング支援に取り組みます。

## 4 職業能力向上対策の推進

未就職学校卒業者の中には、資格取得等を目的に教育訓練を希望する若者がいます。山形県若者就職支援センターや酒田市雇用創造協議会と協力し、若年無業者やフリーターを対象として、就職に結びつく教育訓練支援を継続します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
若年無業者教育訓練助成事業	2	10	14	3	29	A	維持拡充
【再掲】酒田市雇用創造協議会活動負担事業	4	10	12	4	30	A	維持拡充

### 重点施策 5) 海運のネットワーク化と物流と人流の拠点づくり

重要港湾である酒田港は、地域産業の安定的な生産活動を支える拠点、エネルギー供給拠点、県内経済と暮らしを支える物流拠点として、地域経済を牽引する役割を担っています。今後、交流活動が拡大する北東アジア地域と東北地方を結ぶ日本海側のゲートウェイの形成を目指します。本港の特徴であるリサイクルポート機能の充実と強化を図り、広域的リサイクルネットワークの形成を構築します。また、内貿航路の誘致、新規国際航路の開拓、県内外の人々が海に親しむことのできる開放的な親水空間の確保、大規模地震発生時における緊急物資の輸送や防災機能の強化など港湾施設の整備と質の高い港湾サービスの提供、国際輸送ルートの拡充と交流の促進を図ります。

(目標数値)

項目	算出方法	10年後 (29年度)目標	25年度		
			目標	実績	到達状況
取扱貨物量	山形県港湾統計	600万ト	520万ト	380万ト	未到達
コンテナ取扱個数	山形県港湾統計	25,000TEU <sup>2</sup>	14,600TEU	7,797TEU	未到達

◎ 取扱貨物量を目標数値として、酒田港の利用促進を図ります。

◎ コンテナ取扱個数 (TEU) を目標数値として、国際輸送ルートの拡充を図ります。

(目標数値の現状)

酒田港の取扱貨物量は平成23年度実績を上回るまで回復したものの、コンテナ取扱個数は、前年度に比較して約10%の減少となりました。

(施策の方向性)

流通におけるリスク分散、被災地域の代替機能の確保という視点から、今後も引き続き、酒田港を利用したコンテナ貨物の継続した利用を促すとともに、航路便数の増加、港湾施設の充実など利便性の向上を目指して、引き続き国、県、関係団体に対する要望活動等に取り組みます。

今後の経済成長が見込まれる地域と酒田港を結ぶ利便性の高い定期コンテナ航路の維持と拡大も重要であり、引き続き、県等関係機関と組織するポートセールス協議会の機能強化を図り、酒田港の優位性を積極的にアピールしていきます。

さらに酒田港の利用を促進するため、多様化する資源循環型産業を推進し、取扱貨物量の増大を目指していきます

(具体的推進策)

#### 1 ポートセールス活動の強化

酒田港の物流を拡大するために県内企業等への働きかけ、商談会によるマーケティング

<sup>2</sup> TEU : twenty-foot equivalent unit の略。輸送船の積載能力やコンテナターミナルの貨物取扱数などを示すために使われる単位。1 TEU は、20フィートコンテナ (長さ 6.1m×幅 2.4m×高さ 2.6m) 1 個分を表す。



グ活動など、県および経済団体・関係機関等と協力・連携してポートセールスを強化します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
重点港湾酒田港活性化推進事業	3	10	12	4	29	A	維持拡充
東方水上シルクロード貿易促進事業	3	9	10	2	24	B	改善継続

## 2 内貿ユニット貨物に対応した岸壁の整備

酒田港は、東日本大震災で被災した太平洋側港湾の機能を代行し、被災地の企業等の輸出入の拠点として役割を果たしました。酒田港に求められている役割を十分発揮し、多様な輸送手段や環境に配慮した物流を担うために港湾機能の促進を図り、早期整備を目指します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
港湾整備事業	4	10	15	3	32	A	維持拡充

## 3 耐震強化岸壁の整備促進

この地域は、日本海地震空白域、庄内平野東縁断層帯による地震が想定されています。酒田港は、災害発生時における救援機能、日本海側における物流拠点機能、代替輸送に対する支援機能が求められており、早期整備を目指します。

### 重点施策 6) 高速交通網のネットワーク化

定住人口が減少する中、高速道路、鉄道、空港等の高速交通網の整備は、交流人口の拡大や企業誘致、地域活性化に必要な社会基盤です。

日本海沿岸東北自動車道や東北横断自動車道酒田線、地域高規格道路新庄酒田道路は、産業振興、観光振興等に大きな役割を果たすもので、ネットワーク化により地域間連携と個性豊かで活力ある地域づくりに寄与する重要な路線として整備を促進します。また、市内外を結ぶ幹線道路の整備に努め、他圏域との連携を図り市民生活の利便性の向上を図ります。

鉄道では、県土全体の一体的な発展を図る必要や機能低下が懸念される陸羽西線の機能強化として、山形新幹線の庄内延伸の実現を目指すほか、羽越本線高速化を促進します。

空港では、国内線の更なる利便性の向上を目指します。

これらを早期に実現するため、関係団体とともに、国、県等に向けて要望活動を積極的に展開します。

#### (目標数値)

項目	算出方法	10年後 (29年度)目標	25年度		
			目標	実績	到達状況
日本海沿岸東北自動車道の延伸	酒田みなとIC以北	順次供用	工事	工事	到達
地域高規格道路新庄酒田道路の整備	余目酒田道路の整備	供用	工事	工事	到達

◎ 高速道路の供用開始を目標数値として、高速交通網のネットワーク化を図ります。

#### (目標数値の現状)

日本海沿岸東北自動車道は、「酒田みなと～遊佐」間の延長12.0kmが、平成21年5月29日に高速自動車国道法に基づき整備計画として決定され、平成25年10月14日に起工式が行われました。また、県境区間は平成25年5月15日に事業化が決定しました。

地域高規格道路新庄酒田道路は、日本海沿岸東北自動車道と相互接続できる酒田中央ジャンクション(JCT)(仮称)などの建設工事が進められていますが、引き続き、官民一体となった要望活動、建設促進大会やフォーラムの開催等に努めました。

#### (施策の方向性)

日本海沿岸東北自動車道については、各同盟会等多方面から建設促進を訴えながら、一日も早い開通に向け、予算の確保を国に働きかけていきます。

新庄酒田道路については、酒田中央JCT(仮称)とその周辺、及び関連道路の整備を推進するため、国県と連携を図ります。

#### (具体的推進策)

##### 1 日本海沿岸東北自動車道の早期完成

都市間の所要時間の短縮、高次の救急医療や災害におけるライフラインの確保、物流

ルートの短縮など、日本海側の大動脈としての整備効果が高いことから、官民をあげて早期完成を目指します。

また、酒田みなと～遊佐間の事業着手、新潟・秋田両県境部の事業化決定を受け、早期開通、ミッシングリンクの解消に向けた更なる活動の継続を官民一体となって目指します。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
日本海沿岸東北自動車道等建設促進庄内地区期成同盟会負担金	3	10	12	3	28	B	改善継続	
日本海沿岸東北自動車道山形・秋田県境区間建設促進期成同盟会負担金	3	10	12	3	28	B	改善継続	

## 2 東北横断自動車道酒田線の整備促進

宮城県太平洋側と山形県日本海側を結び、沿線地域の開発促進、地域経済の活性化に資するため、未整備区間の早期着工を目指します。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
宮城・山形横断自動車国道建設促進同盟会負担金	2	10	11	2	25	B	改善継続	

## 3 地域高規格道路新庄酒田道路の早期完成

酒田港を活用した自動車産業物流体系の構築、日本海と県内陸地方・宮城県とを結ぶ重要な物流ルートの確保、庄内・最上の広域的な救急医療体制の確立、さらには国道47号の代替道路として早期完成を目指します。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
国道47号・新庄酒田地域高規格道路整備促進期成同盟会負担金	3	10	14	3	30	A	維持拡充	

## 4 酒田中央JCT（仮称）の早期完成

日本海沿岸東北自動車道、新庄酒田道路及び主要地方道酒田松山線の接続箇所となる酒田中央JCT（仮称）は、市民及び各道路の利用者にとって市街地へのアクセスなどの利便性向上にもつながることから、一日も早い完成を目指します。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
【再掲】国道47号・新庄酒田地域高規格道路整備促進期成同盟会負担金	3	10	14	3	30	A	維持拡充	

## 5 合併支援道路の整備促進

旧来の地域課題と新たな地域課題を解決しながら、市内各地域の相互発展と利便性向上のため、引き続き合併支援道路の整備を進めていきます。

## 6 山形新幹線庄内延伸の実現

高齢社会に対応した利便性の向上、県土の一体化、交流人口の拡大など、庄内地域の活性化が図られることが期待されることから、県都を直通で結ぶ山形新幹線の庄内延伸に向けた活動を積極的に行っていきます。

また、酒田駅周辺については、民間事業者の開発断念を踏まえ、事業の進め方を抜本的に見直したうえで進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
山形新幹線庄内延伸促進事業	2	9	14	4	29	A	維持拡充
駅前優良建築物等整備事業	2	9	16	3	30	A	維持拡充
駅前広場等整備事業	4	8	14	3	29	A	維持拡充

## 7 羽越本線高速化の促進

首都圏をはじめとする全国へのアクセス向上と日本海沿岸都市との連携促進により地域を発展させるため、羽越本線高速化に向けた取り組みを継続します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
羽越本線高速化促進事業	2	9	14	4	29	A	維持拡充
【再掲】駅前優良建築物等整備事業	2	9	16	3	30	A	維持拡充
【再掲】駅前広場等整備事業	4	8	14	3	29	A	維持拡充

## 8 庄内空港を離発着する国内線の運航拡充

庄内空港は、首都圏、さらには全国各地を結ぶ交流・物流拠点として重要な役割を果たしており、ビジネスや観光需要の更なる拡大と乗り継ぎ等利便性の向上を目指し、東京便の5便化と運航ダイヤの改善、機材の大型化などに向けた取り組みを継続します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
庄内空港振興事業	3	10	13	3	29	A	維持拡充

## 【市民元気プロジェクト】～少子高齢化対策と協働社会の創造～

### 《目標値の到達状況》

重点施策 3 事業に掲げた 7 項目、8 つの目標値の到達状況は、到達が 37.5%、概ね到達が 37.5%、未到達が 25.0% となりました。

評価	平成 25 年度		平成 24 年度		目標値の到達基準
	目標数(件)	構成比(%)	目標数(件)	構成比(%)	
到達	3	37.5	2	25.0	100%以上
概ね到達	3	37.5	1	12.5	90%以上 100%未満
未到達	2	25.0	5	62.5	90%未満
未算出	—	—	—	—	単年度で実績値を測定できない
計	8		8		

項目	算出方法	10 年後 (29 年度)目標	25 年度			24 年度
			目標	実績	到達状況	到達状況
出生数	住民基本台帳調べ(暦年)	730 人	730 人	733 人	到達	未到達
がん(胃がん・大腸がん) 検診受診率	検診対象者における検診受診者の割合	胃がん 50% 大腸がん 50%	胃がん 46% 大腸がん 46%	胃がん 31.5% 大腸がん 43.0%	未到達 概ね到達	未到達 概ね到達
メタボリックシンドロームの該当者および予備群の減少率	該当者および予備群(40 歳～74 歳)の減少割合	△25%	△13%	△28.4%	到達	到達
要介護認定率	高齢者人口における要介護認定者数の割合	19.6%	19.6%	19.9%	概ね到達	未到達
地域コミュニティ施設利用者数	利用者数実績	38.5 万人	36.5 万人	36.1 万人	概ね到達	未到達
市民・まちづくり活動団体数(NPO 法人含む)	設立団体数実績	220 団体	208 団体	243 団体	到達	到達
各種審議会等委員への女性の参画率	女性委員/全委員数	35%	31%	26.7%	未到達	未到達

《事務事業の評価》

方向性については、下表のとおり位置づけとなりました。Aランクは46.2%、Bランクは48.7%、Cランクは3.8%、Dランクは1.3%となりました。

評価	事業数 (件)	構成比 (%)	総合点の区分	方向性	方向性の考え方
A	36	46.2	29～36点	維持拡充	現状維持・拡充して継続
B	38	48.7	22～28点	改善継続	改善改革して継続
C	3	3.8	18～21点	見直し	抜本的見直し
D	1	1.3	11～17点	休止等	休止・延期・終期設定
E	—	—	0～10点	廃止	廃止
計	78				

### 重点施策 1) 子どもを産み育てやすい環境づくり

少子化対策、子育て支援を進めるには、行政、地域住民、企業が連携し、多方面からの対策が必要です。晩婚化や未婚化の進行、子育てに対する地域住民の参加、仕事と子育て・介護等の両立支援強化などの課題を踏まえた施策を展開し、子どもを産み育てやすい環境をつくります。

(目標数値)

項目	算出方法	10 年後 (29 年度)目標	25 年度		
			目標	実績	到達状況
出生数	住民基本台帳調べ (暦年)	730 人	730 人	733 人	到達

◎出生数を維持していくことを目標として、子育てしやすい環境づくりを強化します。

(目標数値の現状)

人口減少社会において出生数の減少は本市重要課題の一つです。平成 25 年は前年比 44 人 (6.4%) の増加となり目標を達成することができました。今後も少子化対策を総合的に展開し、出生数の確保に努めます。

また、結婚推進支援事業では 10 組の実績がありました。

(施策の方向性)

少子化対策については、結婚、妊娠・出産、子育ての各ライフステージに応じた施策を総合的かつ戦略的に展開します。

具体的には、妊婦健診や医療給付制度の充実、ハイリスク妊娠<sup>3</sup>へ訪問など安心して子どもを産み育てられる環境づくりを行っていきます。また、「酒田市子育て支援行動計画 (後期計画)」に基づき、子育て支援関連事業の拡充を図るとともに、新たに取り組むべき課題となっている夜間保育や休日保育等の検討を行い、各分野の施策連携や様々な担い手の協働体制の強化を推進していきます。

出生数は、社会情勢等の影響を受けやすく、毎年変動が大きいいため、雇用の確保や地域力の向上等のために、各分野における施策の連携や様々な担い手による協働のもとに進めていくことが必要であり、引き続き施策を強化していきます。

(具体的推進策)

#### 1 子育ての負担軽減

児童センター (交流ひろば) を中心に子育て支援センター等子育て支援の拠点となる施設を充実させるとともに、相談・支援体制の充実にも努めてきました。また、子育て支援・ひとり親家庭等医療給付の対象を平成 26 年度からさらに拡大します。引き続き、利用促進に努めるとともに、より機能を充実させ、誰でも気軽に相談できる体制づくり

<sup>3</sup> ハイリスク妊娠：母もしくは胎児のいずれかまたは両者に重大な病気や障がいが見込まれる妊娠。母体年齢や健康状態、喫煙・飲酒等の嗜好、妊娠・分娩歴や経済状態などが主な要因と考えられている。

と子どもを産み育てやすい環境づくりを推進します。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
児童扶養手当扶助事業	3	8	15	3	29	A	維持拡充
子育て支援・ひとり親家庭等医療給付事業	3	11	13	4	31	A	維持拡充
子育て支援センター運営事業	4	7	12	4	27	B	改善継続
つどいの広場事業	4	9	13	4	30	A	維持拡充
ファミリーサポートセンター運営事業	4	8	13	3	28	B	改善継続
児童虐待防止対策事業	4	7	16	2	29	A	維持拡充
母子生活支援施設入所扶助事業	3	9	15	3	30	A	維持拡充
児童センター運営事業	2	5	14	4	25	B	改善継続
未熟児養育医療給付事業	4	8	15	3	30	A	維持拡充
児童手当扶助事業	3	9	16	3	31	A	維持拡充

## 2 妊娠、出産支援の充実

妊婦健診助成の充実や保健師等による乳児全戸訪問、療育支援の充実等により、安心して妊娠、出産できる環境整備を進めてきました。市民ニーズは多様化しており、引き続き、相談・支援体制の充実に努めます。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
妊婦健康管理事業	4	9	16	4	33	A	維持拡充
特定不妊治療助成事業	3	10	12	3	28	B	改善継続
すこやか養育サポート事業	3	8	10	1	22	B	改善継続

## 3 地域子育て支援機能の充実

地域における子育て支援サービスや子育て支援のネットワークづくりを推進してきました。

地域における子育て支援の核となる地域子育て応援団については、活動団体が10地区になりました。引き続き、地域への説明活動を強化し、組織づくりに努めていくとともに地域活動として継続されるように働きかけていきます。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
地域子育て応援団づくり事業	1	10	12	3	26	B	改善継続
【再掲】子育て支援センター運営事業	4	7	12	4	27	B	改善継続
【再掲】つどいの広場事業	4	9	13	4	30	A	維持拡充
【再掲】ファミリーサポートセンター運営事業	4	8	13	3	28	B	改善継続
子育てをみんなで支えるまちづくり推進事業	3	6	13	3	25	B	改善継続
少子化対策地域推進事業	4	9	12	3	28	B	改善継続
【再掲】児童センター運営事業	2	5	14	4	25	B	改善継続
子育て支援関係事業	3	8	15	3	29	A	維持拡充

## 4 特別保育事業の充実

保護者の子育てと仕事の両立など、保育需要の多様化に対応したサービスを提供し、より子育てしやすい環境整備を図ります。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
特別保育事業	4	10	15	4	33	A	維持拡充
病児・病後児保育事業	3	11	10	4	28	B	改善継続



## 5 学童保育の充実

放課後児童健全育成対策の充実に努めました。また、松原学区学童保育所についても、地域ニーズに呼応して整備を行いました。引き続き、住民ニーズが高まり、協力体制が整備された未実施地区における整備を推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
放課後児童健全育成事業	4	8	14	4	30	A	維持拡充
松原学区学童保育所整備事業	4	9	13	3	29	A	維持拡充

## 6 障がい児に対する支援の充実

平成 20 年度から障がい児の早期発見、早期療育に努めてきました。また、障がい範囲の拡大により発達障がいへの支援ニーズが高まったことから、23 年度に発達支援室を設置しました。今後も関係機関等との連携をより一層強化するとともに、専門性の高い相談にも対応できる支援体制の充実に努めていきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
発達支援事業	4	9	13	3	29	A	維持拡充
心身障がい児扶助事業	3	9	10	3	25	B	改善継続
重度心身障がい（児）者医療給付事業	3	10	11	3	27	B	改善継続
障がい児通所支援事業	4	11	15	4	34	A	維持拡充
地域生活支援事業	4	10	12	3	29	A	維持拡充
児童発達支援センター管理事業	4	9	13	3	29	A	維持拡充

## 7 企業啓発の充実

子育ては家族や地域の支援が重要ですが、就業先の理解、協力も欠かすことができません。不安定な経済状況の下、特に中小企業においては、子育て支援について積極的に取り組みにくい環境ではありますが、引き続き、情報提供や研修会の開催等を通じて、子育てしやすい職場環境づくりの重要性について、企業の意識啓発を図る取り組みを進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
【再掲】子育てをみんなで支えるまちづくり推進事業	3	6	13	3	25	B	改善継続

## 8 男女の出会いの場づくりへの支援

平成 21 年度から配置した結婚推進支援員（平成 26 年度から結婚サポーターに改称）の活動により 10 組が結婚し定住するなど、着実に成果が表れています。人口減少対策、定住促進対策への取り組みとして総合的な手法を再構築し、まちの活性化を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
結婚推進支援事業	4	9	11	4	28	B	改善継続
農業青年出会い・交流創設事業	4	11	12	2	29	A	維持拡充

## 重点施策 2) いつまでも、いきいきと暮らせる健康地域づくり

生活習慣の改善を推進し、メタボリックシンドローム<sup>4</sup>の予防対策やがん検診受診率の向上を図るとともに、生きがいを持ち、いつまでも元気に暮らせる健康長寿社会を目指して健康づくりや介護予防を進めます。また、介護が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けていくため、地域の中での支え合いはもとより、総合的な相談や支援を行う地域包括支援センターを中心にして、保健、医療、福祉（介護）、そして地域の連携を強化します。

（目標数値）

項目	算出方法	10年後 (29年度)目標	25年度		
			目標	実績	到達状況
がん（胃がん・大腸がん）検診受診率	検診対象者における検診受診者の割合	胃がん 50% 大腸がん 50%	胃がん 46% 大腸がん 46%	胃がん 31.5% 大腸がん 43.0%	未到達  概ね到達
メタボリックシンドロームの該当者および予備群の減少率	該当者および予備群(40歳～74歳)の減少割合	△25%	△13%	△28.4%	到達
要介護認定率	高齢者人口における要介護認定者数の割合	19.6%	19.6%	19.9%	概ね到達

- ◎ がん検診受診率を高めること、メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減少させることを目標数値として、健康づくりを推進します。
- ◎ 要介護認定率を抑制することを目標数値として、健康づくりや介護予防を進め、要支援、要介護状態となることや要介護状態の重度化を防止します。

（目標数値の現状）

がん検診受診率は、平成25年度の胃がん検診は前年度に比べ若干の低下となったものの、平成20年度以降、胃がん検診、大腸がん検診とも徐々に高まっています。これは、節目年齢に対する無料クーポン券送付や戸別勧奨などが下支えをしていると考えられます。

メタボリックシンドローム該当者及びその予備軍の減少率は、目標を大幅に上回っています。

要介護認定については、介護保険制度の浸透・定着、高齢化の進行などにより要介護認定者の増加傾向は続いており、それに伴い介護保険サービスの利用者数等も増大しています。

（施策の方向性）

胃がん・大腸がん検診の受診率向上対策の効果は認められるものの、目標数値の達成

<sup>4</sup> メタボリックシンドローム：内臓脂肪症候群のこと。内臓脂肪型肥満に加え、高血圧、高血糖、脂質異常のうち2つ以上を併せ持った状態をいい、動脈硬化を進行させ、心筋こうそくなどの心血管疾患や糖尿病等が併発しやすくなる。

を目指して新たな対策に取り組みます。

メタボリックシンドローム該当者およびその予備群の対平成 18 年度減少率については、総合計画の目標である 29 年度において 25%以上の減少が達成できるよう、引き続き、特定保健指導対象者への保健師・管理栄養士による計画的な指導を積極的に行っていきます。

要介護認定については、高齢化の進行、介護保険サービスの浸透により、新規申請者数が増加することが見込まれます。いつまでも元気で生活できるように、要介護者の重度化を防ぐことが重要であり、介護予防、元気高齢者施策を充実強化していきます。

### (具体的推進策)

#### 1 地域包括ケアの推進

介護支援専門員、医療・福祉機関、地域包括支援センターが連携し、地域における包括的・継続的ケア体制の構築を進めてきました。高齢者が住み慣れた地域で生活を続けていけるように、地域包括支援センター、ケアマネージャーへの支援に引き続き取り組んでいきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
地域包括ケア推進事業(特別会計)	4	10	13	2	29	A	維持拡充
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業(特別会計)	4	8	12	3	27	B	改善継続
地域福祉推進事業	3	10	13	3	29	A	維持拡充
地域高齢者支え合い事業(特別会計)	3	10	12	3	28	B	改善継続

#### 2 健全な介護保険運営

要介護者数の増加により給付費増はやむを得ない面もありますが、第5期介護保険事業計画(平成24～26年度)に基づき、健康で生きがいのある生活、地域包括ケアの充実、介護予防の推進を基本目標に、適正で質の高い介護サービスを提供し、あわせて健全な事業運営に努めていきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
介護保険特別会計予算(特別会計)	3	7	16	2	28	B	改善継続

#### 3 がん検診の充実と受診率の向上

がん検診受診率は、無料クーポン券送付など受診勧奨の効果は認められますが、依然として目標を下回っています。今後も山形県や関係機関と連携して周知・啓発活動を継続していくとともに、有効な手段を検討します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
健康増進事業	2	7	13	2	24	B	改善継続
女性特有のがん検診推進事業	2	7	13	2	24	B	改善継続
働きざかりのがん検診推進事業	2	7	13	2	24	B	改善継続
がん検診等推進事業	3	8	11	3	25	B	改善継続
子宮頸がん等ワクチン接種促進事業	3	10	16	4	33	A	維持拡充

#### 4 メタボリックシンドロームの予防対策の推進

平成 20 年度から実施した特定健診については、毎年わずかながら上昇しているものの目標に到達していません。未受診者の受診勧奨が課題となっているため、今後も健診受診率の向上を図る取り組みを推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
特定健康診査等事業費(特別会計)	4	8	14	2	28	B	改善継続
【再掲】健康増進事業	2	7	13	2	24	B	改善継続

#### 5 生きがいと健康づくりの推進

老人クラブやシルバー人材センターを中心に様々な事業を展開していますが、会員数や参加人数などが減少傾向にあります。生きがいと健康づくりを推進するため、高齢者から幅広く参加してもらえるような魅力ある事業づくりに取り組みます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
老連大学開催事業	4	10	9	2	25	B	改善継続
老人クラブ助成事業	2	10	10	2	24	B	改善継続
シルバー人材センター補助事業	3	12	11	3	29	A	維持拡充
高齢者の生きがいと健康づくり総合推進事業(特別会計)	3	10	11	2	26	B	改善継続

#### 6 地域で進める健康づくりの推進

新健康さかた 21 計画（平成 24～28 年度）に基づき、「元気いっぱい健康長寿さかた」を実現するため、地域の絆を深める支援を行っています。今後は高齢者の経験を活用して、地域子育て応援団づくり事業等の子育て支援策との連携を図るなど、世代間交流も合わせた視点を取り入れた取り組みを進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
健康さかた 21 計画推進事業	4	11	11	2	28	B	改善継続

#### 7 介護予防、日常生活支援サービスの充実

要支援や要介護へ移行することなく、いつまでも元気で生活できるように、介護予防、自立支援サービスに取り組んでいる。介護予防ケアマネジメントについては、個々の状態に合わせた支援・指導を行っており、満足度は高くなっています。できるだけ今の状態を維持し、より成果を上げるために今後も継続して事業に取り組んでいきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
介護予防ケアマネジメント事業(特別会計)	4	8	12	3	27	B	改善継続
はつらっ介護予防事業(特別会計)	4	8	14	3	29	A	維持拡充

#### 8 健康増進施設の拡充

市民が健康で元気に暮らせるまちづくりは、市の活性化に重要な観点です。気軽に健康づくりを行える環境を整備するとともに、必要に応じた施設整備などを検討します。

### 重点施策 3) 協働のまちづくり

地域の課題を市民自らが主体となって解決するとともに、しっかりと支え合う地域社会を実現することが求められています。地域コミュニティと行政が適切な役割分担のもと協力し合い、協働によるまちづくりを進め、魅力あふれる地域を創造します。

また、市民の自由な発想のもと、地域に根ざした活発な市民活動が行われ、住みよいまちとなるように支援するとともに、各市民団体や東北公益文科大学と一体となってまちづくりを進めます。

さらに、女性に対する固定的な役割分担意識や、これに基づく社会通念や慣行を解消し、それぞれの能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を実現します。

#### (目標数値)

項目	算出方法	10年後 (29年度)目標	25年度		
			目標	実績	到達状況
地域コミュニティ施設利用者数	利用者数実績	38.5万人	36.5万人	36.1万人	概ね到達
市民・まちづくり活動団体数(NPO法人含む)	設立団体数実績	220団体	208団体	243団体	到達
各種審議会等委員への女性の参画率	女性委員/全委員数	35%	31%	26.7%	未到達

◎ 地域コミュニティ施設利用者数の増加を目標数値として、地域コミュニティ活動の拡大を図ります。

◎ まちづくりを担う団体の設立増加を目標数値として、市民活動の充実と拡大を図ります。

◎ 各種審議会委員への女性の参画率を拡大することを目標数値として、男女共同参画社会の進展を図ります。

#### (目標数値の現状)

平成21年4月のコミュニティ振興会への一元化を契機に、地域コミュニティ事業の拡充を図ってきましたが、25年度のコミュニティセンター利用者数は対前年比で0.6%増とほぼ横ばいの結果となりました。

まちづくりを担う団体数は243団体となり、対前年比で11団体増加しました。団体数の増加傾向は続いています、伸び率が鈍化傾向にあります。

各種審議会等委員への女性の参画率については、各種審議会等委員委嘱期間満了時期や当初予算編成ヒアリングなどの機会を捉えて積極的な女性の登用を呼びかけましたが、目標数値には到達しませんでした。

#### (施策の方向性)

コミュニティ活動の興隆を目指し、引き続きコミュニティ振興会への支援を行い、コミュニティ事業拡充の促進を図ります。

市民・まちづくり活動については、今後とも公益活動団体等の支援の充実や、更なる活動の場づくりをしながら支援し、市民による公益活動の広がりを図っていきます。

各種審議会等委員への女性の参画については、引き続き、女性委員の積極登用の促進、男女共同参画の意識改革を図るとともに、推薦団体の選定方法等の改善も必要です。

(具体的推進策)

1 地域コミュニティ活動の活性化

協働のまちづくり推進のため、地域コミュニティ活動に対する支援は重要です。平成 21 年 4 月に全市でコミュニティ振興会に一元化され、地域コミュニティ活動がさらに促進されるよう支援を行ってきましたが、引き続き各地域の独自性、主体性による活発な活動が可能となるよう支援を行います。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
連合会支援事業	3	10	14	3	30	A	維持拡充
自治会組織支援事業	3	11	14	3	31	A	維持拡充
コミュニティ振興事業	4	11	14	3	32	A	維持拡充
コミュニティ振興会連絡協議会支援事業	4	10	14	3	31	A	維持拡充
コミュニティセンター管理運営事業	3	11	14	3	31	A	維持拡充
地域の教育力向上事業	4	10	6	2	22	B	改善継続
地域協議会運営事業（八幡）	4	8	14	3	29	A	維持拡充
地域協議会運営事業（松山）	4	7	6	1	18	C	見直し
地域協議会運営事業（平田）	3	7	14	3	27	B	改善継続

2 地域コミュニティ施設の整備

地域コミュニティセンターについては、地域活動が円滑にできるよう建設年度、老朽化の状況を踏まえ計画的に整備します。また、自治会館の整備についても引き続き支援していきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
【再掲】自治会組織支援事業	3	11	14	3	31	A	維持拡充

3 中山間地域、離島等の地域コミュニティ活動の充実

中山間地域、離島に限らず、協働のまちづくり推進のため、地域コミュニティ活動の充実は重要です。中山間地域等の条件不利地域においては、特にきめ細かなサポートが必要であり、地域コミュニティの更なる充実を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
飛島活力再生推進事業	3	11	11	4	29	A	維持拡充
【再掲】コミュニティ振興事業	4	11	14	3	32	A	維持拡充
【再掲】地域協議会運営事業（八幡）	4	8	14	3	29	A	維持拡充
【再掲】地域協議会運営事業（松山）	4	7	6	1	18	C	見直し
【再掲】地域協議会運営事業（平田）	3	7	14	3	27	B	改善継続
地域振興事業（八幡）	3	10	11	2	26	B	改善継続
地域振興事業（松山）	4	10	2	1	17	D	休止等
地域振興事業（平田）	4	11	11	3	29	A	維持拡充
八幡地域文化振興事業	3	5	10	2	20	C	見直し
松山げんき創造事業	4	10	8	4	26	B	改善継続
里山さかた交流人口拡大事業	2	12	13	3	30	A	維持拡充

4 市民活動支援体制の充実

公益、協働のまちづくりを推進するため、市民の自主的で公益性の高い活動に対する

支援は重要です。引き続き、公益活動支援センターの利用促進、公益活動の推進を支援します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
市民活動支援事業	3	11	11	3	28	B	改善継続

## 5 東北公益文科大学地域共創センターとの連携

平成 13 年 4 月に開学した東北公益文科大学は、平成 25 年度に東北・北海道の私立大学で唯一、文部科学省「地（知）の拠点整備事業」に採択され、地域課題解決のためのさまざまな人材や情報・技術が集まる、地域の中核的存在としての機能強化が図られます。この学術成果を生かし、市民活動を支え、協働のまちづくりを推進するため、連携のさらなる強化を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
大学まちづくり地域政策形成事業	4	10	12	4	30	A	維持拡充
【再掲】市民活動支援事業	3	11	11	3	28	B	改善継続

## 6 男女共同参画社会の実現に向けた学習機会と情報提供の充実

男女が共に暮らしやすい社会の実現のため、男女共同参画に関する啓発活動を継続し、市民への浸透を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
男女共同参画推進事業	3	8	13	3	27	B	改善継続

## 【個性創造プロジェクト】 ～公益の心と個性あふれる人、地域の創造～

《目標値の到達状況》

重点施策 3 事業に掲げた 9 項目、13 の目標値の到達状況は、到達が 30.8%、概ね到達が 30.8%、未到達が 23.1%、未算出が 15.4% となりました。

評価	平成 25 年度		平成 24 年度		目標値の到達基準
	目標数(件)	構成比(%)	目標数(件)	構成比(%)	
到達	4	30.8	5	38.4	100%以上
概ね到達	4	30.8	4	30.8	90%以上 100%未満
未到達	3	23.1	4	30.8	90%未満
未算出	2	15.4	—	—	単年度で実績値を測定できない
計	13		13		

項目	算出方法	10 年後 (29 年度)目 標	25 年度			24 年度
			目標	実績	到達状況	到達状況
公益、道徳性を養う 体験学習の割合	小・中学校の 実施校数の割 合	100%	100%	100%	到達	未到達
体力向上の割合	小学校 3 年生 の 50 m 走の 平均タイム	全国平均以上 男子 10.05 秒 女子 10.42 秒	県平均以上 男子 10.38 秒 女子 10.57 秒	男子 10.66 秒 女子 10.49 秒	概ね到達 到達	概ね到達 概ね到達
不登校児童と生徒の 割合	全児童生徒に 対する出現率	小 0.1%未 満 中 1.3%未 満	小 0.1%未 満 中 1.7%未 満	小 0.29% 中 2.73%	未到達 未到達	未到達 未到達
生涯学習事業の満足 度	アンケート調 査	85%	83%	90%	到達	到達
図書館利用の割合	館外貸出冊数	635,000 冊	587,000 冊	535,245 冊	概ね到達	概ね到達
	館外貸出人 数	164,000 人	158,400 人	145,955 人	概ね到達	到達
運動習慣者の割合の 増加	アンケート調 査	男 45%以上	男 45.0%	未調査	未算出	到達
		女 40%以上	女 40.0%	未調査	未算出	到達
民俗芸能保存団体の 育成、組織化数	民俗芸能保存 会登録団体数	36 団体	33 団体	33 団体	到達	到達
市民芸術祭入場者数	入場者数実績	27,000 人	26,600 人	25,434 人	概ね到達	概ね到達
文化施設の利用者数	利用者数実績	286,000 人	282,000 人	228,471 人	未到達	未到達



《事務事業の評価》

方向性については、下表のとおり位置づけとなりました。Aランクは43.2%、Bランクは56.8%となりました。

評価	事業数 (件)	構成比 (%)	総合点の区分	方向性	方向性の考え方
A	19	43.2	29～36点	維持拡充	現状維持・拡充して継続
B	25	56.8	22～28点	改善継続	改善改革して継続
C	—	—	18～21点	見直し	抜本的見直し
D	—	—	11～17点	休止等	休止・延期・終期設定
E	—	—	0～10点	廃止	廃止
計	44				

### 重点施策 1) 未来に向かう酒田っ子の育成

子どもたちが夢あふれる未来に向かって、健康で心豊かにたくましく成長していく姿は、すべての市民の願いです。明日を担う酒田っ子が、広い「かかわり」の中で「公益の心」、他への思いやりの心を持ちながら、自ら学び、自ら考える「ちから」が育まれるよう家庭や学校、地域が一体となって教育内容や教育環境を充実します。

(目標数値)

項目	算出方法	10年後 (29年度)目標	25年度		
			目標	実績	到達状況
公益、道徳性を養う 体験学習の割合	小・中学校の 実施校数の割合	100%	100%	100%	到達
体力向上の割合	小学校 3 年生 の 50 m 走の 平均タイム	全国平均以上 男子 10.05 秒 女子 10.42 秒	県平均以上 男子 10.38 秒 女子 10.57 秒	男子 10.66 秒 女子 10.49 秒	概ね到達 到達
不登校児童と生徒の 割合	全児童生徒に 対する出現率	小 0.1%未満 中 1.3%未満	小 0.1%未満 中 1.7%未満	小 0.29% 中 2.73%	未到達 未到達

- ◎ 公益、道徳性を養う体験活動の実施割合を目標数値として、「公益の心」の醸成を図ります。
- ◎ 運動能力の基礎となる 50m 走の平均タイムが、県、全国平均より低い状況にあり、5 年後には県平均、10 年後には全国平均を上回ることを目標数値として、体力の向上を図ります。
- ◎ 不登校児童、生徒の割合を少なくすることを目標数値として相談体制の充実や他を思いやる心の醸成等を図ります。また、不登校に至る原因は複雑で多岐にわたるため、それぞれの子ども心に寄り添った相談対応に努めます。

(目標数値の現状)

公益、道徳性を養う体験学習はすべての小中学校で実施され、目標を達成することができました。

小学校 3 年生の 50 m 走の平均タイムは、男子は県平均（平成 24 年度 10.33 秒）にわずかに届かず、女子は県平均（平成 24 年度 10.50 秒）を上回ることができました。

不登校傾向の児童・生徒の割合は、小学校、中学校とも目標値に届きませんでした。

(施策の方向性)

今後も、総合的な学習の時間や特別活動の時間、および道徳の時間の中で公益活動などの体験的活動を取り入れ、継続した取り組みを続けます。

体力向上については、年度によるばらつきはあるものの、タイムが短縮される傾向もあり、今後ともこの傾向が続くよう、小学校で基礎的運動能力に重点を置いた体育授業、総合型地域スポーツクラブの育成、支援を続けていきます。

不登校傾向の児童・生徒の割合は増加傾向にあるため、スクールカウンセラーや教育相談員による校内相談体制の充実を図るとともに教職員の研修を更に充実させます。また、人間関係づくりのトレーニングや他への思いやりの心を育むための公益の心を育てる授業の充実を続けていきます。

(具体的推進策)

1 特色ある開かれた学校づくりの推進

特色ある学校づくり支援事業について、平成 25 年度に明るく楽しい元気な学校づくり支援事業に名称変更し、地域社会や児童生徒の実態に応じた学校づくりを進めました。児童、生徒の公益の心を育てるには、学校教育活動のウェイトが高いことから、引き続き、地域住民と一体となった開かれた学校づくりを推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
明るく楽しい元気な学校づくり支援事業	4	9	13	3	29	A	維持拡充

2 確かな学力の向上

教育研究所運営事業や学力向上対策事業などにより、教員の資質向上と児童生徒の学力向上に努めています。また、英語によるコミュニケーション能力養成と学習への抵抗感を払拭する事業にも取り組みました。

学力向上の対応は、学校教育活動による部分が大きいことから教員の資質向上に努めるとともに、多角的な施策を展開します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
英語で発信できる子ども育成事業	3	9	11	3	26	B	改善継続
学力向上対策事業	2	10	13	3	28	B	改善継続
教育研究所運営事業	4	11	14	4	33	A	維持拡充
外国人英語講師招致事業	4	10	12	3	29	A	維持拡充
中村ものづくり事業	4	11	13	3	31	A	維持拡充
教育委員会科学賞事業	3	9	13	3	28	B	改善継続

3 道徳教育および体験活動の充実

本市の恵まれた自然環境の中で、仲間と協力しながら活動し、生きる力が身に付くよう、飛島や鳥海高原家族旅行村での自然体験学習事業を積極的に展開しています。事業の見直しや新たな事業を織り込みながら「公益の心」を育てていく取り組みを進めていきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
飛島いきいき体験スクール支援事業	3	9	11	4	27	B	改善継続
中学生職場体験学習推進事業	4	11	15	4	34	A	維持拡充
中学生海外派遣事業「はばたき」	4	10	10	3	27	B	改善継続
「少年の翼」交流事業	4	11	13	4	32	A	維持拡充
青少年国内外交流事業（八幡）	4	6	11	2	23	B	改善継続
青少年国内外交流事業（松山）	4	11	11	3	29	A	維持拡充
青少年国内外交流事業（平田）	4	10	7	2	23	B	改善継続
自然体験学習推進事業	4	11	12	4	31	A	維持拡充

4 読書活動の推進

読書活動は、幼少期からの取組みが奏功することから、図書館では、読み聞かせボランティア育成やおやこ絵本づくり講座などを展開しています。引き続き、子ども読書活

動を推進するとともに、小中学校では読書冊数増加につながる学校図書活動の充実を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
小学校教材等充実事業（図書購入費）	4	9	14	2	29	A	維持拡充
中学校教材等充実事業（図書購入費）	4	9	14	2	29	A	維持拡充
子ども読書活動推進事業	3	10	13	3	29	A	維持拡充

## 5 体力・運動能力の向上

陸上記録会や水泳記録会の実施により練習意欲を高め、基礎的運動能力の向上に取り組んできました。今後も引き続き、走る、跳ぶ、投げるといった基礎的運動能力の向上に向けた取り組みを推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
小中学校スポーツ振興事業	3	10	13	3	29	A	維持拡充

## 6 特別支援教育および教育相談体制の充実

ADHD等支援体制推進事業など多様化する特別支援教育へ対応するとともに、不登校やいじめなどの教育相談体制の充実に努めてきました。さらに教職員のスキル向上を進めながら、特別支援教育に対応する教職員のケアも図り、より一層効果的な体制を整備し、教育相談の充実に努めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
スクールカウンセラー等活用事業	3	6	12	4	25	B	改善継続
ADHD等支援体制推進事業	4	10	13	3	30	A	維持拡充
教育相談充実事業	4	6	13	3	26	B	改善継続
適応指導教室維持事業	4	11	12	3	30	A	維持拡充

## 7 学区改編および統合再編の検討、実施

学区改編については、保護者や地域の方々の理解、協力を得ながら取り組んでいます。児童生徒の教育環境の改善を図るため、継続して統合再編を進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
学区改編推進事業	4	9	13	3	29	A	維持拡充
学校統合事業	4	8	15	3	30	A	維持拡充

## 重点施策 2) 生涯学習と生涯スポーツを通じた人づくり、まちづくり

社会の変化が急速に進み、市民の生活意識や価値観が多様化している時代にあつて、健康で心豊かに充実した人生を送るために、「いつでも」「どこでも」「だれでも」気軽に生涯学習、スポーツ・レクリエーション活動に参加できる環境を整備します。また、学んだ内容や成果を自ら進んで地域社会に還元できる人づくりを進めます。

### (目標数値)

項目	算出方法	10年後 (29年度)目標	25年度		
			目標	実績	到達状況
生涯学習事業の満足度	アンケート調査	85%	83%	90%	到達
図書館利用の割合	館外貸出冊数	635,000冊	587,000冊	535,245冊	概ね到達
	館外貸出人数	164,000人	158,400人	145,955人	概ね到達
運動習慣者の割合の増加	アンケート調査	男 45%以上	男 45.0%	未調査	未算出
		女 40%以上	女 40.0%	未調査	未算出

- ◎ 中央公民館主催事業の参加者に対する満足度アンケート調査値を目標数値として、学習意欲の高まりを図ります。
- ◎ 図書館利用者と貸出冊数を目標数値として、読書意識の高まりを図ります。
- ◎ 健康さかた21後期計画の市民アンケート調査における運動習慣者の割合を目標数値として、健康、スポーツへの意識や取り組みの高まりを図ります。

### (目標数値の現状)

生涯学習事業の満足度については、市民ニーズの把握に努めて各種講座等を実施した結果、目標値を上回ることができました。

図書館における貸出冊数及び貸出人数は、平成17年度から23年度までは増加傾向にありましたが、24・25年度と減少傾向が続いています。

### (施策の方向性)

生涯学習事業については、個人の要請による各種講座と、社会の要請による現代的課題に対応する事業について、バランスと市民ニーズに配慮しながら内容の見直しを進め学習機会の提供を図っていきます。

図書館利用については、「子ども読書活動推進計画」によるブックスタート<sup>5</sup>の実施などの取組みが実績に表れていないことから、PR活動を継続するとともに関係部署との連携を強化し取組内容の改善を図ります。また、学校図書館や読み聞かせ団体等への団体貸出の利用増にも努めます。

運動習慣者については、女性や働き盛りの青年、壮年層に運動を習慣づけていくかという課題として、いつでも誰でも取り組める対策を検討していきます。

<sup>5</sup> ブックスタート：赤ちゃんのことばと心を育てるため、抱っこをするあたたかさの中で、絵本の内容を優しく語りかけること。

(具体的推進策)

1 各年代期に適した学びとスポーツの推進

市民が気軽に生涯学習ができるよう、各年代期に合わせて充実した各種講座の実施に努めています。自主的な活動としても広く展開できるよう人材の育成を推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
生涯学習推進講座開催事業	3	10	13	2	28	B	改善継続
生涯学習施設「里仁館」運営支援事業	2	7	11	2	22	B	改善継続
【再掲】地域の教育力向上事業	4	10	6	2	22	B	改善継続

2 生きがいづくり、仲間づくりへの支援の充実

コミュニティ振興会の全市的な組織化に伴い、地域における一層の自主的な取り組みが期待されます。自主的な取り組みを実施できるような人材育成などの支援策の拡充を推進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
生涯スポーツ振興事業（八幡）	4	11	11	2	28	B	改善継続
生涯スポーツ振興事業（松山）	3	7	9	4	23	B	改善継続
生涯スポーツ振興事業（平田）	3	10	12	4	29	A	維持拡充

3 健康スポーツ・レクリエーションの普及

市民の健康増進、体力向上のために気軽に取り組める軽スポーツ、ウォーキングなどの普及を推進しています。自主的活動の支援にウェイトを置きながら、引き続き普及に取り組めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
スポーツ行事開催事業	3	8	9	4	24	B	改善継続
ウインタースポーツ振興事業	4	9	11	4	28	B	改善継続

4 図書館のネットワーク化によるサービスの充実

東北公益文科大学メディアセンター及び分館とのネットワークが形成され、貸出冊数、貸出人数とも高水準で推移していますが、近年は減少傾向にあるため、引き続き市民ニーズを的確に把握しながら、更なる利用拡大を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
図書館業務電算システム運営事業	3	10	14	3	30	A	維持拡充

### 重点施策 3) 歴史と文化が織りなす人づくり、まちづくり

本市には、各地域に長年受け継がれてきた優れた歴史、文化遺産が多くあります。その価値を見つめ直し、新たな資源を掘り起こしながら、市民共有の財産として次世代に継承し、発展させるとともに、地域の個性を高め合うまちづくりを推進します。また、故郷に誇りと愛着を持つ子どもたちを育てていくために、地域の歴史文化に気軽に触れられる環境を整備します。

(目標数値)

項目	算出方法	10年後 (29年度)目標	25年度		
			目標	実績	到達状況
民俗芸能保存団体の育成、組織化数	民俗芸能保存会登録団体数	36 団体	33 団体	33 団体	到達
市民芸術祭入場者数	入場者数実績	27,000 人	26,600 人	25,434 人	概ね到達
文化施設の利用者数	利用者数実績	286,000 人	282,000 人	228,471 人	未到達

◎ 民俗芸能保存会加入団体の増加を目標数値として、保存、継承活動の活性化を図ります。

◎ 市民芸術祭入場者の増加を目標数値として、芸術文化活動の活性化を図ります。

◎ 文化施設の利用者数を目標数値として、文化意識の高まりや交流人口の増加を図ります。

(目標数値の現状)

酒田市民俗芸能保存会への加盟団体は増加傾向にありますが、平成 25 年度は 33 団体と、前年度同数となりました。

市民芸術祭入場者数は、目標値をほぼ達成していますが、年度により入場者数に 2 ～ 3 千人の変動がみられますので、目標を確実に達成するよう努めていきます。

文化施設利用者数は、平成 21 年度は約 26 万人の利用があったものの、東日本大震災の影響を受けた 22 年度以降 20 万人台前半で推移しています。

(施策の方向性)

民俗芸能保存団体の育成、組織化については、後継者不足の解消や保存促進に向け、保存団体同士の情報交換の場を積極的に提供し、母体となる地域コミュニティの支援の強化を図ります。現在、未加盟団体に対して加盟促進を図っていますが、今後とも随時相談に応じながら働きかけに努めます。

市民芸術祭については、各種団体による発表会への支援、PR の充実を図っていきます。併せて、希望ホール等で質の高い公演等を開催することにより、市民が芸術文化を楽しむ土壌づくりを行っていきます。

文化施設利用者数については、新たなアイデアによる企画展示の充実や広報の強化等、施設ごとの対策を検討していきます。また、各文化施設や観光施設との連携の強化により、引き続き利用者の増加を図っていきます。

(具体的推進策)

1 民俗芸能、伝統行事の保存、継承と活用

黒森歌舞伎保存会や松山能振興会など民俗芸能保存会の保存活動を支援しています。民俗芸能や伝統行事は地域の貴重な財産であり、後世に継承しなければなりません。観光分野との連携を図りながら、交流人口の拡大にも繋がる施策を推進します。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
文化財保存伝承活動支援事業	3	8	12	3	26	B	改善継続

2 自主的文化活動の促進と企画運営ができる人材育成

希望ホール企画運営委員会をはじめ、市民芸術祭など自主的な企画運営体制は定着しつつあります。引き続き、文化活動を総合的にコーディネートできる人材等の育成について取り組みます。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
市民会館自主事業等運営事業	4	12	11	2	29	A	維持拡充
酒田希望音楽祭開催事業	2	10	11	2	25	B	改善継続
市民芸術祭開催事業	4	10	11	3	28	B	改善継続

3 さかた歴史街道事業の推進

さかた歴史街道事業として、市民に地域の歴史文化を理解してもらうこと、地域の魅力を感じてもらうことなども目的に取り組んできましたが、実施内容の改善を図りながら、本市の魅力を内外に広める取り組みを進めます。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
さかた歴史街道事業	2	8	11	3	24	B	改善継続

4 歴史文化、自然資源の観光活用

施設ごとにニーズに合った企画展示を実施するとともに施設間連携を図っています。観光サイドとの連携をさらに強化し、交流人口の拡大に繋がります。

事業名	事業別総合評価				総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価				
	達成度	効率性	必要性	有効性			
写真展示館管理事業	2	9	10	2	23	B	改善継続
美術館管理事業	2	7	11	3	23	B	改善継続
松山歴史公園整備事業	4	8	11	3	26	B	改善継続
文化財施設管理運営事業	3	11	12	2	28	B	改善継続
文化的景観保護推進事業	3	8	8	3	22	B	改善継続

5 歴史の街づくりの推進

地域の歴史に気軽に親しむことができるまちづくりを進め、本市に生まれ育ったことを誇りに思える取り組みを進めます。また、歴史文化施設や史料の整理等を図り、まち歩きをしたくなるような歴史のまちづくりを進め、交流人口の拡大を目指します。



【まち快適プロジェクト】～美しく暮らしやすい安全で安心なまちの創造～

《目標値の到達状況》

重点施策 4 事業に掲げた 9 項目の目標値の到達状況は、到達が 22.2%、概ね到達が 22.2%、未到達が 44.5%、未算出が 11.1%となりました。

評価	平成 25 年度		平成 24 年度		目標値の到達基準
	目標数(件)	構成比(%)	目標数(件)	構成比(%)	
到達	2	22.2	2	22.2	100%以上
概ね到達	2	22.2	2	22.2	90%以上 100%未満
未到達	4	44.5	4	44.5	90%未満
未算出	1	11.1	1	11.1	単年度で実績値を測定できない
計	9		9		

項目	算出方法	10 年後 (29 年度)目 標	25 年度			24 年度
			目標	実績	到達状況	到達状況
手づくり公園事業の 推進	実施公園数	198 か所	138 か所	118 か所	未到達	未到達
美化サポーターの登 録人数	登録人数	11,000 人	10,680 人	11,155 人	到達	到達
景観形成重点地域の 指定数	指定地域数 (累計)	6 地域	3 地域	2 地域	未到達	未到達
住宅の耐震化率	耐震化率	90%	82.0%	—	未算出	未算出
危険ブロック塀の解 消	危険個所数	0 か所	40 か所	71 か所	未到達	未到達
自主防災組織率	組織率	100%	96%	91.5%	概ね到達	概ね到達
市民 1 人あたりのご み排出量	家庭系の普通ご み1人1日あたり の排出量	652 g	669 g	723.34 g	概ね到達	概ね到達
リサイクル率	ごみ資源化量/ ごみ排出量	25.1%	23.9%	16.5%	未到達	未到達
下水道等普及率	使用可能人口/ 人口	100%	94.4%	94.8%	到達	到達

《事務事業の評価》

方向性については、下表のとおり位置づけとなりました。Aランクは48.7%、Bランクは48.7%、Cランクは2.6%となりました。

評価	事業数 (件)	構成比 (%)	総合点の区分	方向性	方向性の考え方
A	19	48.7	29～36点	維持拡充	現状維持・拡充して継続
B	19	48.7	22～28点	改善継続	改善改革して継続
C	1	2.6	18～21点	見直し	抜本的見直し
D	—	—	11～17点	休止等	休止・延期・終期設定
E	—	—	0～10点	廃止	廃止
計	39				

### 重点施策 1) 公園都市構想の推進

まち全体を一つの公園として、美しくやすらぎとぬくもりにあふれた快適なまちをつくるため、緑化、美化ボランティア活動を広げ、緑豊かな空間づくりやごみや雑草のない心地よい環境づくりを行います。

(目標数値)

項目	算出方法	10年後 (29年度)目標	25年度		
			目標	実績	到達状況
手づくり公園事業の推進	実施公園数	198 か所	138 か所	118 か所	未到達
美化サポーターの登録人数	登録人数	11,000 人	10,680 人	11,155 人	到達

- ◎ すべての都市公園や農村公園などで、手づくり公園事業を実施することを目標数値として、市民参加による公園整備を推進します。
- ◎ 美化サポーター登録人数の増加を目標数値にして、地域住民が主体となった身近な環境の改善を推進します。

(目標数値の現状)

手づくり公園については、8か所の公園・緑地において地元自治会等の団体により、花壇等の整備が行われました。

美化サポーター制度<sup>6</sup>は、義務や強制ではなく、まちを美しくきれいにする活動へ自分のできる範囲で参加し、生きがいや生活の充実感、人や社会と連携する喜びを感じられる活動として広く受け入れられており、登録人数については、平成29年度の目標を上回っています。

(施策の方向性)

手づくり公園事業の推進については、地域にある公園等について、より地域住民に親しんでいただくため、広報による周知や自治会およびコミュニティ振興会に対する呼びかけを積極的に行いながら、今後も事業を継続していきます。

美化サポーター制度については、市民に制度が浸透し、活動内容が定着化していますが、人口減少が予測される中、美化サポーターの登録人数を維持しながら活動レベルの向上を図っていきます。

(具体的推進策)

#### 1 市民参加による公園づくりの推進

美化サポーターの登録人数や活動団体数は順調に増加し、地元自治会による手づくり公園整備も進められています。地域にある公園により親しみを持ってもらうため、引き

<sup>6</sup> 美化サポーター制度：市全体をより美しく快適な町にするために、道路、公園、河川、海浜などの一定の区域、区間において清掃、草刈り、花の植栽、花壇の維持管理などを行う自治会、学校、商店会、企業、個人等による登録ボランティア制度。市では、用具の提供、ごみの収集、花の種の支給、ボランティア保険の加入などの支援を行っている。

続き、住民参加による公園整備を進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
公園都市構想事業	4	10	13	3	30	A	維持拡充
手づくり公園整備事業	3	10	14	3	30	A	維持拡充

## 2 緑化、美化ボランティア活動の推進

各総合支所における花いっぱい推進事業など美化サポーターの活動を支援していますが、事業内容の改善を図りながら、緑化・美化ボランティア活動を広げ、ぬくもりやさしさが伝わり、心豊かで快適に暮らせるまちづくりを進めます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
花いっぱい推進事業（八幡）	3	6	11	2	22	B	改善継続
花いっぱい推進事業（松山）	3	8	9	2	22	B	改善継続
花いっぱい推進事業（平田）	2	8	10	2	22	B	改善継続

## 3 緑化の推進

緑豊かな環境をつくるため、生垣設置支援などにより緑化意識の高揚に努めています。平成 25 年度は生垣推進事業として 8 件の助成にとどまりました。生垣設置助成の事業内容を改善しながら市民意識の高揚を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
緑化総務管理事業	2	9	11	2	24	B	改善継続

## 重点施策 2) 美しい景観づくり

日本海や最上川、鳥海山などの自然景観に加え、山居倉庫とケヤキ並木、旧台町や旧寺町界隈、松山城址周辺などの歴史、文化的景観を生かしたまちづくりを進めるため、景観法に基づく計画を策定し、美しい景観づくりを基本とした総合的な景観行政を推進します。

(目標数値)

項目	算出方法	10 年後 (29 年度)目標	25 年度		
			目標	実績	到達状況
景観形成重点地域の 指定数	指定地域数 (累計)	6 地域	3 地域	2 地域	未到達

◎ 山居倉庫周辺や旧台町、旧寺町周辺など、歴史、文化的景観を生かした地域等を重点地域に指定することにより、美しい景観形成に取り組みます。

(目標数値の現状)

山居倉庫周辺地区と松山歴史公園周辺地区を景観形成重点地域に指定し、地域内における景観に配慮した建物の建替えなどに対して支援を行っています。

平成 25 年度は、新たな景観形成重点地域の指定はありませんでした。

(施策の方向性)

今後も、酒田らしく魅力的な景観づくりを推進するため、景観計画の周知を図るとともに、新たな景観形成重点地域の指定に向けた検討を継続していきます。

(具体的推進策)

### 1 市民への景観啓発活動の充実

景観形成重点地域における景観助成制度や酒田市景観計画に基づく届出制度など、良好な景観形成を図るため、市民、事業者への啓発活動の充実に努めます。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
さかたらしい景観づくり事業	2	9	12	3	26	B	改善継続	

### 2 景観形成重点地域の指定

山居倉庫周辺地区、松山歴史公園周辺地区の指定に続き、新たな景観形成重点地域の指定に向けた検討を進めます。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
【再掲】さかたらしい景観づくり事業	2	9	12	3	26	B	改善継続	

### 3 景観づくり活動への支援

今後も引き続き、景観づくり意識の高い地区での検討組織の立上げ、地域の景観づくり活動への支援に努めます。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
【再掲】さかたらしい景観づくり事業	2	9	12	3	26	B	改善継続	

### 重点施策 3) 災害に強い安全で安心なまちづくり

阪神・淡路大震災や新潟中越地震、能登半島地震、新潟中越沖地震、東日本大震災など大規模な地震が発生し家屋の全半壊や津波被害等甚大な被害をもたらしました。

本地域では、庄内平野東縁における地震や日本海東方沖地震等の発生が懸念されています。このため、建築物の耐震改修促進計画に基づき、災害時の避難施設や救護施設など公共施設の耐震化を推進するとともに、住宅についても耐震化率を高めます。

また、消防機能など地域防災の強化を図りながら、地域力による自主的防災活動を高めます。

さらに、近年の局所的な集中豪雨による市街地部の道路冠水等の被害を解消するため、雨水幹線の整備を行い、安全で安心なまちづくりを進めます。

(目標数値)

項目	算出方法	10 年後 (29 年度)目標	25 年度		
			目標	実績	到達状況
住宅の耐震化率	耐震化率	90%	82.0%	—	未算出
危険ブロック塀の解消	危険箇所数	0 か所	40 か所	71 か所	未到達
自主防災組織率	組織率	100%	96%	91.5%	概ね到達

◎ 昭和 56 年以前に建築された木造住宅の耐震化率の向上と危険ブロック塀の解消を目標数値として、危険箇所の解消と住宅の耐震化を推進します。

◎ 市内全域での自主防災組織率を目標数値として、自主防災組織の体制強化を図ります。

(目標数値の現状)

住宅の耐震化について、平成 25 年度は、耐震診断士による耐震診断を 22 件実施しました。また、木造住宅の耐震改修への支援として補助金交付を 6 件行いました。

危険ブロック塀解消に対する支援は、9 件実施しました。これは平成 19 年度から取り組んでいる事業で、ブロック塀を除却するには有効な手段ですが、周知は行っているものの自己負担が伴うため、支援件数が伸び悩んでいます。

自主防災組織率の向上については、組織率 90% を超えた時点から、伸びが緩やかになっています。

(施策の方向性)

市民自らが木造住宅の耐震性を確認することによって具体的な耐震改修へ結びつけるために、市が耐震診断士を派遣する事業と無料の簡易診断事業の周知・実施に、引き続き取り組んでいきます。

危険ブロック塀解消については、所有者の意識向上につながらず、支援事業に係る補助金の交付件数が予定を下回っていますが、市民の安全確保のために、危険性や支援事業の周知を図りながら事業を継続していきます。

自主防災組織については、東日本大震災発生以降、地震や津波に対する市民の防災意識がいつそう高まっていることから、引き続き、組織率向上のために、未組織自治会への自主防災組織設立の働きかけを重点的に行っていきます。

(具体的推進策)

1 公共施設耐震化の推進

耐震診断結果に基づいて、学校施設については特別の事情があるものを除き平成 27 年度までに整備を完了するように取り組みます。その他の公共施設についても、早期に耐震化を図ります。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
新庁舎整備事業	4	8	14	4	30	A	維持拡充	
亀城小学校改築事業	4	10	16	4	34	A	維持拡充	
富士見小学校改修事業	4	10	16	4	34	A	維持拡充	
飛鳥中学校改修事業	4	10	16	4	34	A	維持拡充	

2 住宅耐震化のための支援制度

需要に対応し住宅改善支援事業の拡充など、様々な住宅耐震化促進事業に取り組んでいます。引き続き、耐震診断の推進・耐震補強工事費用の支援などにより、住宅の耐震化を促進します。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
木造住宅耐震診断士派遣事業	2	10	12	3	27	B	改善継続	
木造住宅耐震改修支援事業	4	9	12	3	28	B	改善継続	
住宅改善支援事業	4	9	13	3	29	A	維持拡充	
住宅リフォーム総合支援事業	4	9	13	4	30	A	維持拡充	

3 危険ブロック塀の解消

危険ブロック塀の撤去に対する助成制度を設けていますが、実績が伸びていない状況にあります。危険ブロック塀が早急に解消されるよう、PR活動を強化します。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
危険ブロック塀等撤去支援事業	3	8	9	3	23	B	改善継続	

4 雨水幹線排水路の整備

近年のゲリラ的集中豪雨の発生などによる市街地の道路冠水や浸水等に備えて、雨水排水対策による浸水被害常襲地域の解消に向けた取り組みとして、分流式雨水幹線整備事業や合流浸水対策事業などにより、計画的な整備改修を進めます。

事業名	事業別総合評価					総合点	ランク	方向性
	実績評価		施策評価					
	達成度	効率性	必要性	有効性				
分流式雨水幹線整備事業(特別会計)	4	9	14	3	30	A	維持拡充	
合流浸水対策事業(特別会計)	3	9	14	3	29	A	維持拡充	

5 消防団の体制強化

地域住民の安全安心を確保する観点から、消防団の役割は重要であり、継続して体制強化を図ります。また、消防団員の被雇用率が高くなっていることから、事業所の理解と協力を得るための活動を継続する。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
消防団協力事業所認定事業	2	10	12	2	26	B	改善継続
消防団事業	3	8	16	4	31	A	維持拡充
女性消防団活動事業	3	8	16	4	31	A	維持拡充

## 6 自主防災組織に対する支援

平成 23 年 3 月の東日本大震災で大きな教訓を得たように、災害時、特に大規模地震、津波の場合は、災害発生直後の避難誘導、人命救助は近隣住民が担うこととなります。市民の安全安心確保のため、地域の自主防災組織の役割は重要であり、継続して充実強化を図っていきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
災害時要援護者避難支援事業	3	10	14	4	31	A	維持拡充
自主防災組織育成事業	3	10	16	4	33	A	維持拡充
防災対策強化事業	4	10	14	4	32	A	維持拡充

## 7 自主防災リーダーの育成

自主防災組織の円滑な運営、組織体制の強化を図るために自主防災のリーダー育成、若い世代の参画を進めていきます。各自治会単位でリーダーが育成されるよう取り組んでいきます。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
【再掲】自主防災組織育成事業	3	10	16	4	33	A	維持拡充



#### 重点施策 4) みんなでつくる循環型社会

多様化するライフスタイルや経済活動により、環境問題はごみの増加など身近なものから、温暖化など地球規模のものにまで広がっています。豊かな自然や環境を未来に引き継いでいくため、市民一人ひとりの環境に対する自覚と責任を喚起しながら、みんなが参加し行動する、環境にやさしい循環型社会を目指します。

(目標数値)

項目	算出方法	10年後 (29年度)目標	25年度		
			目標	実績	到達状況
市民1人あたりのごみ排出量	家庭系の普通ごみ1人1日あたりの排出量	652 g	669 g	723.34 g	概ね到達
リサイクル率	ごみ資源化量／ごみ排出量	25.1%	23.9%	16.5%	未到達
下水道等普及率	使用可能人口／人口	100%	94.4%	94.8%	到達

◎ 一人ひとりのごみ排出量を目標数値として、減量するための「ごみ3R運動」を推進します。

◎ 下水道等普及率を目標数値として、水質浄化を推進します。

(目標数値の現状)

ごみ処理全体量については、平成16年度から平成22年度まで減少し、平成23・24年度と増加傾向にありましたが、平成25年度は微減(0.9%減)となりました。1人1日あたりの排出量では目標を上回っている状況が続いています。

リサイクル率は、1.3ポイント上昇しましたが、依然として目標数値を下回っています。

平成23年度末の下水道等普及率は、前年度から1.1ポイント上昇しており、順調に向上しています。

(施策の方向性)

ごみ減量やリサイクルに対する市民の意識も高まっていることから、今後も広報やホームページ、マスコミ等の活用などにより市民にわかりやすい方法で周知を図り、循環型社会の実現を目指していきます。

下水道施設の整備推進は、本市の自然条件や人口密度、土地利用との社会条件を考慮して、公共下水道、流域関連公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽それぞれの整備手法を用いて進めています。引き続き、目標値である平成29年度における普及率100%に向け、計画的に整備を推進していきます。

(具体的推進策)

##### 1 環境保全活動の促進

市民の環境問題に対する意識は高まっていますが、より一層の行動を促進していくため、廃食用油を利用したバイオディーゼル燃料の生成、太陽光発電システム設置への支

援などを通じて、引き続き啓発を行っていくとともに、様々な視点からの事業展開を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
浄化槽雨水貯留施設転用補助事業	2	6	11	2	21	C	見直し
バイオディーゼル燃料生成活用事業	2	9	12	3	26	B	改善継続
住宅用太陽光発電システム普及事業	4	9	11	4	28	B	改善継続

## 2 ごみ減量情報の提供および普及啓発活動の推進

ごみの処理量は、平成16年度から22年度まで減少し、23・24年度と増加傾向にありましたが、25年度は0.9%の減となりました。また、資源回収運動には自治会等多くの団体が参加し、ごみ減量化の意識付けに効果を上げています。今後は、事業内容を総合的に検討し、ごみ減量化を促進します。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
ごみ減量化推進事業	2	9	10	3	24	B	改善継続

## 3 再生可能エネルギーの普及促進

地球温暖化防止のため、環境に優しい太陽や風力などの再生可能エネルギーについては、企業や市民の意識も高まってきており、NPO等の市民団体や民間事業者による取り組みも進んできています。引き続き、市民、事業者、行政が一体となって普及促進を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
風力発電施設整備推進事業	2	9	10	4	25	B	改善継続
【再掲】さかた型地域材利活用促進事業	3	9	10	3	25	B	改善継続
【再掲】住宅用太陽光発電システム普及事業	4	9	11	4	28	B	改善継続

## 4 生活排水対策事業の推進

下水道等の普及率は順調に向上し、平成25年度末で94.8%となっています。普及率100%に向け、今後も公共下水道、流域関連公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽による生活排水処理事業の計画的な整備推進を図ります。

事業名	事業別総合評価						方向性
	実績評価		施策評価		総合点	ランク	
	達成度	効率性	必要性	有効性			
側溝整備事業	3	7	15	3	28	B	改善継続
分流式管渠整備事業（特別会計）	4	9	14	2	29	A	維持拡充
流域関連公共下水道管渠整備事業（特別会計）	3	10	14	4	31	A	維持拡充
浜中地区農業集落排水事業（特別会計）	4	10	12	3	29	A	維持拡充
浄化槽市町村整備推進事業（特別会計）	2	9	13	4	28	B	改善継続

事務事業評価得点基準

評価	検証項目	選択肢	評点
達成度	成果指標に対する達成度	達成	4
		概ね達成または目標数値設定不可能	3
		未達成	2
		目標設定が曖昧	1
		目標設定に誤り、または実績把握なし	0
効率性 1	他の実施主体の活用	他の実施主体の活用により効果が出ている	4
		他の実施主体を活用できない	3
		他の実施主体の活用により効果が出ているが、改善の余地がある	2
		他の実施主体を活用しているが、効果が出ていない	1
		他の実施主体の活用は可能だが、活用していない	0
効率性 2	コスト削減と成果	コスト削減・成果向上	4
		コスト維持・成果向上、またはコスト削減・成果維持、	3
		コスト維持・成果維持、またはコスト削減・成果減少、あるいはコスト増大、成果向上	2
		コスト増大・成果維持、またはコスト維持・成果減少	1
		コスト増大・成果減少	0
効率性 3	受益者負担の正当性	受益者負担の割合は妥当である	4
		受益者負担の徴収ができない	3
		受益者負担の割合を見直す余地がある	2
		受益者負担の徴収を具体的に検討している	1
		受益者負担を徴していない	0
必要性 1	市の関与の妥当性	法令等により義務付けられている	4
		先導的な役割などの理由から実施している	3
		他の実施主体の内容では、地域的、質的、量的に不足するなどの理由から実施している	2
		市民が社会生活を営む上で最低限必要な水準は、他の実施主体によるサービスのみでも充足している	1
		他の実施主体によるサービスで十分充足している。あるいは、事業実施目的が明確でない	0

評価	検証内容	選択肢	評点
必要性 2	市民ニーズの把握	法令等により市が実施する必要がある	4
		市民ニーズが高く、サービスが不足している	3
		市民ニーズに見合ったサービスである	2
		市民ニーズが低下している、市民ニーズを上回るサービスである	1
		市民ニーズを的確に把握していない	0
必要性 3	必要性・緊急性	財政難でも最優先に実施	4
		財政難でも優先的に実施	3
		財政難でも継続して実施	2
		財政難でも縮小して実施	1
		事業実施の必要性が低い	0
必要性 4	実施内容の妥当性	国県及び市に類似等事業がなく、他市と比較しても実施内容が妥当である	4
		国県の類似等事業では質量等が不十分なため、それを補完している	3
		国県及び市に類似等事業はないが、他市と比較すると行政サービスの一般的な水準より実施内容が過大である	2
		国県に類似等事業があり、廃止できる	1
		市に類似等事業があり、廃止または統合できる	0
有効性	上位施策への貢献度	上位施策の目的と合致しており、直接的に貢献している	4
		上位施策の目的と合致しており、貢献度が高い	3
		上位施策の目的と合致しており、貢献度は他の事業と同程度である	2
		上位施策の目的と合致しているが、他の事業と比べて貢献度が低い	1
		上位施策の目的と一致していない	0

